

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成26年2月1日
(第47期) 至 平成27年1月31日

株式会社 

神奈川県座間市東原五丁目1番11号

(E04853)

第47期（自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日）

有価証券報告書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用し提出したデータに目次および頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書および上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	11
4. 事業等のリスク	11
5. 経営上の重要な契約等	12
6. 研究開発活動	13
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	14
第3 設備の状況	16
1. 設備投資等の概要	16
2. 主要な設備の状況	17
3. 設備の新設、除却等の計画	18
第4 提出会社の状況	19
1. 株式等の状況	19
(1) 株式の総数等	19
(2) 新株予約権等の状況	19
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	22
(4) ライツプランの内容	22
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	22
(6) 所有者別状況	22
(7) 大株主の状況	23
(8) 議決権の状況	23
(9) ストックオプション制度の内容	24
2. 自己株式の取得等の状況	25
3. 配当政策	26
4. 株価の推移	26
5. 役員の状況	27
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	30
第5 経理の状況	37
1. 連結財務諸表等	38
(1) 連結財務諸表	38
(2) その他	77
2. 財務諸表等	78
(1) 財務諸表	78
(2) 主な資産及び負債の内容	92
(3) その他	92
第6 提出会社の株式事務の概要	93
第7 提出会社の参考情報	94
1. 提出会社の親会社等の情報	94
2. その他の参考情報	94
第二部 提出会社の保証会社等の情報	95

[監査報告書]

[内部統制報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年4月16日
【事業年度】	第47期(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
【会社名】	株式会社シーイーシー
【英訳名】	COMPUTER ENGINEERING & CONSULTING LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田原 富士夫
【本店の所在の場所】	神奈川県座間市東原五丁目1番11号
【電話番号】	(046)252-4111
【事務連絡者氏名】	経理部長 筒井 伸二
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿南一丁目5番5号 J R恵比寿ビル8F
【電話番号】	(03)5789-2441
【事務連絡者氏名】	取締役 コーポレートサポート本部長 藤原 学
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 本社事務所 (東京都渋谷区恵比寿南一丁目5番5号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成23年1月	平成24年1月	平成25年1月	平成26年1月	平成27年1月
売上高 (千円)	40,887,774	40,513,818	39,652,981	40,923,351	41,838,719
経常利益 (千円)	1,317,563	734,585	1,633,841	1,930,441	2,820,145
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	361,510	△1,300,083	1,267,402	1,120,371	1,762,149
包括利益 (千円)	—	△1,409,402	1,300,404	1,409,713	1,855,483
純資産額 (千円)	20,653,640	18,889,638	19,838,931	20,955,632	22,862,700
総資産額 (千円)	35,463,179	34,373,481	33,978,745	32,967,890	35,402,139
1株当たり純資産額 (円)	1,163.17	1,060.18	1,114.30	1,172.83	1,276.39
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	20.74	△74.59	72.72	64.28	101.04
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	64.12	100.61
自己資本比率 (%)	57.2	53.8	57.2	62.0	62.9
自己資本利益率 (%)	1.8	△6.7	6.7	5.6	8.3
株価収益率 (倍)	20.93	—	7.70	10.44	10.02
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,209,756	2,135,221	2,388,363	2,074,345	4,470,737
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,107,477	△523,558	△124,097	△583,141	△74,391
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△680,285	△1,148,805	△1,113,339	△2,521,875	△696,298
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	3,629,112	4,087,683	5,247,022	4,234,789	7,940,431
従業員数 (名)	2,675	2,593	2,492	2,415	2,280

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第44期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。また、第43期および第45期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第44期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月		平成23年1月	平成24年1月	平成25年1月	平成26年1月	平成27年1月
売上高	(千円)	32,302,188	31,246,926	30,890,724	30,602,781	31,408,952
経常利益	(千円)	1,105,520	393,269	1,469,751	1,479,573	2,089,803
当期純利益又は 当期純損失(△)	(千円)	433,347	△1,349,524	1,348,248	541,902	1,377,495
資本金	(千円)	6,586,000	6,586,000	6,586,000	6,586,000	6,586,000
発行済株式総数	(株)	18,800,000	18,800,000	18,800,000	18,800,000	18,800,000
純資産額	(千円)	19,931,012	18,088,115	19,098,549	19,533,628	20,610,562
総資産額	(千円)	32,808,618	31,688,600	31,374,294	29,704,101	31,470,825
1株当たり純資産額	(円)	1,143.54	1,037.80	1,095.77	1,119.52	1,179.24
1株当たり配当額	(円)	15.00	20.00	20.00	20.00	25.00
(うち1株当たり中間 配当額)	(円)	(5.00)	(10.00)	(10.00)	(10.00)	(10.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)	(円)	24.86	△77.43	77.36	31.09	78.98
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	31.01	78.65
自己資本比率	(%)	60.7	57.1	60.9	65.7	65.4
自己資本利益率	(%)	2.2	△7.1	7.3	2.8	6.9
株価収益率	(倍)	17.46	—	7.24	21.58	12.81
配当性向	(%)	60.33	—	25.85	64.33	31.65
従業員数	(名)	1,825	1,802	1,721	1,653	1,574

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第44期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。また、第43期および第45期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第44期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和43年2月	・株式会社コンピューターエンジニアーズ(資本金100万円)として東京都港区高輪に設立し、ソフトウェア開発事業を開始
昭和44年3月	・本店を渋谷区に移転
昭和46年10月	・名古屋事業所を開設
昭和47年1月	・大阪事業所を開設
昭和53年2月	・株式会社シーイーシーに社名変更
昭和55年8月	・福岡事業所を開設
昭和59年1月	・株式会社データエントリー(現・連結子会社、シーイーシークロスメディア株式会社)を設立
昭和60年5月	・宮崎台システムラボラトリを川崎市宮前区に建設
平成元年3月	・さがみ野システムラボラトリを神奈川県座間市に建設
平成2年1月	・株式会社ファナックビジネス(現・連結子会社、株式会社イーセクター)を設立
平成2年4月	・本店を神奈川県座間市(現在地)に移転
平成2年9月	・フォーサイトシステム株式会社の株式を取得(現・連結子会社)
平成2年11月	・東京証券取引所市場第二部に上場
平成3年7月	・さがみ野システムラボラトリ第2棟を神奈川県座間市に建設
平成7年12月	・大分シーイーシー株式会社(現・連結子会社)を設立
平成8年12月	・ISO9001の認証を取得
平成9年7月	・大分システムラボラトリを大分県杵築市に建設
平成11年3月	・財団法人日本情報処理開発協会よりプライバシーマークの認証を取得
平成12年8月	・株式会社シーイーシー名古屋情報サービス(現・連結子会社、株式会社シーイーシーカスタマサービス)を設立
平成13年7月	・東京証券取引所市場第一部指定
平成14年1月	・神奈川県データセンターにおいて情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)適合性評価制度の認証を取得
平成15年4月	・本社事務所を東京都渋谷区恵比寿に開設
平成15年8月	・中国・上海市に現地法人「創注(上海) 信息技术有限公司」(現・連結子会社、シーイーシー(上海) 信息系统有限公司)を設立
平成16年11月	・大分県・大阪府にデータセンターを開設
平成16年12月	・神奈川県データセンターにおいて情報セキュリティマネジメントシステム英国規格(BS7799)の認証を取得
平成17年11月	・東京都にデータセンターを開設
平成19年2月	・検証サービス事業を第三者検証サービス「PROVEQ(プロベック)」としてブランド確立
平成19年3月	・東京・神奈川データセンターにおいて、ITサービス国際規格(ISO/IEC 20000)の認証を取得
平成21年1月	・神奈川第二データセンターを開設
平成21年9月	・株式会社宮崎太陽農園(現・連結子会社)を設立
平成22年9月	・中国浙江省杭州市に合弁会社シーイーシー(杭州) 科技有限公司を設立(現・連結子会社) ・東京第二データセンターを開設
平成22年10月	・フォーサイトシステム株式会社が沖縄フォーサイト株式会社の株式を取得(現・連結子会社)
平成24年3月	・エコネットコンソーシアムより国内初の「ECHONET Lite」認証機関に認定

3 【事業の内容】

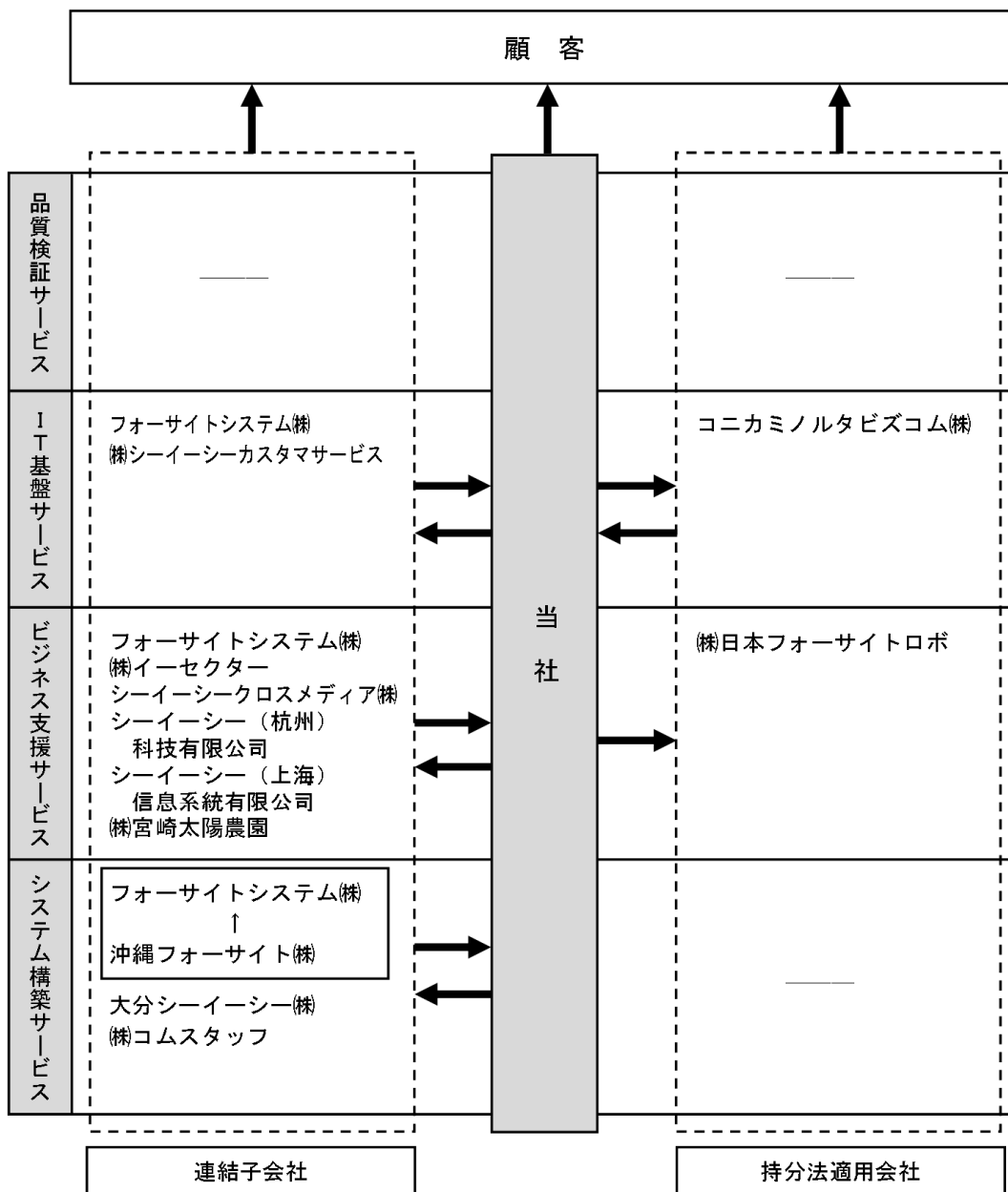
当社グループは、(株)シーイーシー(当社)および連結子会社10社、持分法適用関連会社2社により構成されております。

なお、持分法適用の関連会社でありました上海宝希計算機技術有限公司は、第2四半期連結会計期間において、出資持分の全部を売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。

事業内容と当社グループの当該事業にかかる位置付け、およびセグメントとの関連は、次のとおりであります。

セグメント	事業内容	主要な会社
品質検証サービス	第三者の視座・視点に立った、検証、認証、評価等の品質マネジメントに関連するサービス	当社
IT基盤サービス	IT基盤の構築、運用、保守等のITライフサイクルマネジメントに関連するサービス	当社 フォーサイトシステム(株) (株)シーイーシーカスタマサービス コニカミノルタビズコム(株)
ビジネス支援サービス	ICカード認証印刷、生産物流の最適化支援、ロボット動作・配置最適化支援等、自社独自の製品・サービスを核に顧客ビジネスの成長を支援するサービス	当社 フォーサイトシステム(株) (株)イーセクター シーイーシークロスメディア(株) シーイーシー(杭州)科技有限公司 シーイーシー(上海)信息系统有限公司 (株)宮崎太陽農園 (株)日本フォーサイトロボ
システム構築サービス	金融業・自動車産業・製造業・情報通信サービス分野・ヘルスケア分野を中心に、高品質なIT技術と業務ノウハウを核としたソフトウェア開発サービス	当社 フォーサイトシステム(株) 沖縄フォーサイト(株) 大分シーイーシー(株) (株)コムスタッフ

事業系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) フォーサイトシステム(株)	福岡県福岡市 中央区	250	IT基盤サービス、 ビジネス支援サー ビスおよびシステ ム構築サービス	83.2	—	役員の兼任 2名
沖縄フォーサイト(株)	福岡県福岡市 中央区	30	システム構築サー ビス	100.0 (100.0)	—	当社の子会社であるフォーサイトシ ステム(株)がシステム構築サービスを 委託しております。
(株)イーセクター	神奈川県座間市	100	ビジネス支援サー ビス	100.0	—	当社はビジネス支援サービスを委託 しております。 当社は事務所を賃貸しております。 役員の兼任 2名
シーイーシー クロスメディア(株)	東京都渋谷区	200	ビジネス支援サー ビス	50.0	—	当社はビジネス支援サービスを委託 しております。 当社は事務所を賃貸しております。 役員の兼任 4名
(株)シーイーシー カスタマサービス	神奈川県座間市	50	IT基盤サービス	100.0	—	当社はIT基盤サービスを委託して おります。 当社は事務所を賃貸しております。 当社は運転資金として長期の貸付 けをしております。 役員の兼任 1名
大分シーイーシー(株)	大分県杵築市	30	システム構築サー ビス	100.0	—	当社はシステム構築サービスを委託 しております。 当社は事務所を賃貸しております。 当社は運転資金として長期の貸付 けをしております。 役員の兼任 1名
(株)コムスタッフ	福岡県福岡市 博多区	15	システム構築サー ビス	100.0	—	当社はシステム構築サービスを委託 しております。 当社は事務所を賃貸しております。 役員の兼任 1名
シーイーシー(杭州) 科技有限公司	中国浙江省 杭州市	120	ビジネス支援サー ビス	91.7	—	当社はビジネス支援サービスを委託 しております。 役員の兼任 1名
シーイーシー(上海) 情報システム有限公司	中国上海市	(千\$) 1,750	ビジネス支援サー ビス	100.0	—	当社はビジネス支援サービスを委託 しております。 役員の兼任 1名
(株)宮崎太陽農園	宮崎県宮崎市	10	ビジネス支援サー ビス	49.0	—	当社は運転資金として短期および 長期の貸付けをしております。なお、 当社より債務保証を受けて おります。 役員の兼任 2名
(持分法適用関連会社) コニカミノルタ ビズコム(株)	東京都中央区	300	IT基盤サービス	34.0	—	当社はIT基盤サービスを委託して おります。
(株)日本フォーサイトロボ	東京都渋谷区	30	ビジネス支援サー ビス	33.3	—	当社はビジネス支援サービスを委託 しております。

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
3 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であります。
4 シーイーシークロスメディア(株)および(株)宮崎太陽農園の持分は、100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。

5 フォーサイトシステム㈱については売上高の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	8,008,089千円
	(2) 経常利益	628,678千円
	(3) 当期純利益	362,786千円
	(4) 純資産額	3,147,523千円
	(5) 総資産額	4,416,468千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年1月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
品質検証サービス	153
IT基盤サービス	455
ビジネス支援サービス	189
システム構築サービス	1,362
全社(共通)	121
合計	2,280

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成27年1月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,574	41.0	15.5	6,040

セグメントの名称	従業員数(名)
品質検証サービス	153
IT基盤サービス	295
ビジネス支援サービス	116
システム構築サービス	914
全社(共通)	96
合計	1,574

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
- 3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しています。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度(平成26年2月1日～平成27年1月31日)におけるわが国経済は、消費増税に伴う個人消費の低迷等、景気下振れリスクが懸念されたものの、円安・原油安を背景として海外輸出の多い製造業を中心に企業収益が改善したことに加え、設備投資も増加するなど、総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。また、情報サービス産業においても製造業を中心にIT投資が持ち直し、製品開発分野や生産効率化の課題に対する需要が増加しております。

このような情勢のなか、当社グループは自社独自の製品・サービス創出による事業領域の拡大および市場競争力の強化、各事業セグメント間の連携強化によるシナジー効果の最大化、ならびに新規顧客の開拓と既存顧客の深耕に注力してまいりました。

とりわけ、システム開発の分野においては、品質管理部門によるプロジェクト監視強化の徹底およびニアショアなど開発分業化の推進を図り、高品質・短納期の体制を確立したほか、ドキュメントソリューション「SmartSESAME® SecurePrint!」(スマートセサミセキュアプリント)シリーズにおいては、マルチベンダー認証印刷システム市場で2年連続売上高シェアNo.1(*1)を獲得いたしました。また、ものづくりソリューションの分野においては、稼働監視ソフト「Facteye」(ファクティエ)等の工場自動化に関する製品ラインナップを拡充するなど、同分野における今後の成長戦略へ向けて大きな一歩を踏み出しました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、携帯デバイス検証の商談減少や前期の大口仕入販売の反動減等がみられたものの、上記諸施策に取り組んだことにより、売上高は418億3千8百万円、前期比9億1千5百万円(2.2%)の増となりました。利益面については、付加価値の高い自社開発製品の販売ならびに品質・生産性向上等の収益改善活動をさらに推し進めたことで粗利率が改善し、営業利益は28億7千4百万円、前期比9億1千7百万円(46.9%)の増、経常利益は28億2千万円、前期比8億8千9百万円(46.1%)の増となり、当期純利益は投資有価証券売却による特別利益7億3千万円や不動産譲渡による特別損失5億6千4百万円の計上などで、17億6千2百万円、前期比6億4千1百万円(57.3%)の増となりました。

*1 株式会社ミック経済研究所が平成26年9月16日に発表した「成長性高いセキュアプリントシステムの市場動向」より、当社製品「SmartSESAME® SecurePrint!」が、売上高において2012年度(シェア44.1%)、2013年度(同55.0%)と、2年連続シェアNo.1であることが判明しました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(品質検証サービス)

品質検証サービス分野におきましては、情報システム・医療機器など新規検証分野に注力してまいりましたが、前期から継続する携帯デバイス検証の商談減少の影響は依然として大きく、売上高は31億4百万円、前期比2億6千9百万円(8.0%)の減となりました。利益面につきましては、テスト自動化による生産性向上や他事業への人員再配置等で粗利率が改善し、営業利益は4億6千2百万円、前期比2億1千8百万円の増となりました。

(IT基盤サービス)

IT基盤サービス分野におきましては、インフラ構築サービスを中心に既存顧客との取引拡大や新規顧客の獲得に注力したほか、運用ガイドライン導入による作業標準化など、品質・生産性の向上に積極的に取り組んだ結果、売上高は110億7千5百万円、前期比2億7千9百万円(2.6%)の増、営業利益は16億3千9百万円、前期比2億9千5百万円の増となりました。

(ビジネス支援サービス)

ビジネス支援サービス分野におきましては、自社開発製品「SmartSESAME® SecurePrint!」シリーズの販促活動強化ならびにものづくりソリューションに関するサービス拡充に努めてまいりました。業績面につきましては、前期のハードウェア切替需要に伴う大口仕入販売の反動減がみられたものの、上記自社開発製品の販売が好調に推移したことなどで、売上高は46億6千3百万円、前期比6千6百万円(1.4%)の増、営業利益は2億5千1百万円、前期比1千2百万円の増となりました。

(システム構築サービス)

システム構築サービス分野におきましては、プロジェクト監視強化の徹底による品質向上に努めるとともに、ニアショアなど開発分業化推進による高生産性の実現に取り組んでまいりました。業績面につきましては、主に製造業・情報通信業において既存顧客の取引が拡大したほか、新規顧客を獲得したことで、売上高は229億9千4百万円、前期比8億3千8百万円(3.8%)の増、営業利益は39億1千5百万円、前期比6億7千9百万円の増となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」)は、79億4千万円と前連結会計年度末に比べ37億5百万円増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、44億7千万円(前連結会計年度比23億9千6百万円の収入増)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益29億5千5百万円、減価償却費14億6千2百万円を計上したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、7千4百万円(前連結会計年度比5億8百万円の支出減)となりました。これは主に固定資産の取得による支出11億5千1百万円、投資有価証券の売却による収入8億1千6百万円、固定資産の売却による収入2億8千3百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、6億9千6百万円(前連結会計年度比18億2千5百万円の支出減)となりました。これは主に、配当金の支払額3億4千9百万円、リース債務の返済による支出3億2千7百万円などによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
品質検証サービス	3,105,358	△8.0
IT基盤サービス	10,998,699	3.1
ビジネス支援サービス	822,940	△3.9
システム構築サービス	22,696,364	5.9
合計	37,623,363	3.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
品質検証サービス	3,086,270	△8.3	552,625	△3.2
IT基盤サービス	10,361,855	4.0	3,248,642	△18.0
ビジネス支援サービス	5,066,460	6.2	986,073	69.0
システム構築サービス	23,566,301	5.6	3,800,322	17.7
合計	42,080,887	4.1	8,587,664	2.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
品質検証サービス	3,104,452	7.4	△8.0
IT基盤サービス	11,075,883	26.5	2.6
ビジネス支援サービス	4,663,691	11.1	1.4
システム構築サービス	22,994,692	55.0	3.8
合計	41,838,719	100.0	2.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

昨年に引き続き、国内経済の緩やかな回復を背景に、企業のIT投資は今後も活発化するものと考えられます。ITサービス産業においては、平成28年1月に社会保障と税の共通番号(マイナンバー)制度が開始されるなど、公共・金融分野を中心にシステム開発の需要が旺盛となっており、円安や原油安を背景に国内製造業もICT環境への投資が拡大するものと思われまます。また、企業のIT投資増加に伴って、クラウド、モバイル、ビッグデータなど引き続き需要拡大が期待される一方、ワークスタイルの変革やIoT（「モノ」に通信機能を持たせネットワークを通じて相互に連携する技術）の拡大、次世代セキュリティの検討など、企業の成長と市場拡大を支える新たなICTサービスの創出が求められております。

当社グループはこのような市場環境の変化を好機ととらえ、お客様の期待に応えた製品やサービスを継続的に提供し続けてまいります。また、来たるべき少子高齢化による労働力の減少に対して、労働生産性を向上させるべく、新たなICTサービスの創出に取り組むとともに、高品質のICTでお客様の事業発展に貢献すべく、品質向上と生産性向上に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業活動その他に関するリスクについて、投資家の投資判断上、重要であると考えられる主な事項は以下のとおりであります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の防止および発生した場合の適切な対処に努めてまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成27年4月16日）現在において、当社が判断したものです。

(1) 情報セキュリティに関するリスク

当社グループでは、業務遂行上、顧客が有する様々な機密情報を取り扱う機会が多く、慎重な対応や厳格な情報管理の徹底が求められており、データセンターにおける「ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）適合評価制度」の認証やプライバシーマークの全社取得など万全の対策を取っております。さらに半年に一度、グループ全体で情報セキュリティ教育を実施し、情報管理体制の強化を図っております。しかしながら、これらの施策にもかかわらず個人情報や顧客情報がコンピュータウイルスやサイバー攻撃などにより万一漏洩した場合、多額の損害賠償責任を負うとともに、社会的信用の喪失にも繋がり、当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) コンプライアンスに関するリスク

当社グループは、「シーイーシーグループ企業行動指針」「シーイーシー社員行動基準」を制定し、企業倫理の向上を図るとともに、社員一人ひとりに法令および社内規程等の遵守を徹底させております。しかしながら、コンプライアンスに関わるリスクを完全に回避することはできないことから、法令に違反し、または業務を展開するうえで、法令等に接触する事態が発生した場合には、当社グループの社会的信用や業績に影響を与える可能性があります。

(3) 顧客に関するリスク

当社グループの売上高に占める上位10社の比率は約4割であり、製造業向けの売上合計もまた、約4割を占めております。安定顧客に対する売上比率、および特定業種に対する売上比率が高いことは、グループの強みでもあります。経済情勢・国際情勢の変化に伴い顧客の事業環境が変化した場合、当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) プロジェクトマネジメントに関するリスク

様々なプロジェクトを進めていくうえで、ますますプロジェクトマネジメントの重要性が高まっており、その強化が不可欠な課題であります。当社グループでは、具体的な強化策としまして、受注審査において受注額の妥当性やリスクなどを事前評価するとともに、プロジェクトの監視を実施しております。

また、プロジェクトマネジメントに関する教育を通じてQCDS（高品質、適正価格、納期厳守、高生産性）の徹底に努めております。しかしながら、法令・社会情勢の変化等の外部要因をはじめとする、プロジェクトの進行を阻害するリスクを完全に回避することができない場合、プロジェクトの採算が悪化し、グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 人材の確保・育成に関するリスク

当社グループが事業を遂行するうえで重要なのが、高度な技術力やノウハウなどを兼ね備えた優秀な人材を確保することです。当社グループでは、人事・教育制度を充実させて人材育成にも積極的に取り組んでおります。しかしながら、経済状況や雇用情勢などに加え、同業他社との人材獲得競争の激化などにより、優秀な人材が確保・育成できない場合、当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 投資に関するリスク

当社グループは事業拡大や競争力強化のため新規事業の立ち上げ、設備投資、企業買収や資本提携などを行っております。投資効率を高めるため、事前に投資委員会などにおいて投資効果やリスク等を十分検討したうえで、投資を実施しております。しかしながら、社会情勢の変化や景気悪化などにより、投資案件が計画どおりに進まず当初見込んでいた利益が得られない場合、当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 大規模災害や事故におけるリスク

当社グループは、国内に事業所およびデータセンターを保有しております。特に、データセンターにおきましては、顧客の資産を厳重なセキュリティ体制のもと、常に最適なシステム環境でのサービス提供を維持するため、自家発電設備の増強や震災対策などの設備投資も積極的に進めております。しかしながら、我々の想定を超える自然災害の発生や、長期にわたる電力不足、サイバー攻撃などの外部要因によるシステムトラブルなど業務継続に支障が起きた場合、当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 外注取引に関するリスク

当社グループは、外部の技術力やノウハウ等を活用するため、システム開発や検証業務の一部を外部に委託しております。外注先の選定にあたっては、購買部門を中心に、技術力や外注コスト、信頼性などを総合的に勘案しております。しかしながら、外注先の都合による納期遅延や品質低下に加え、同業他社との競合により優秀な外注先が確保できない場合、当社グループの業績、財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 代表取締役岩崎宏達氏への依存に関するリスク

当社グループの創業者である代表取締役岩崎宏達氏は、経営方針や事業戦略の決定などグループの発展に極めて重要な役割を果たしております。岩崎宏達氏が今後不測の事態により業務執行が困難となった場合、当社グループの業績、財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発活動は、変化する顧客のニーズに対応できる特徴ある製品・サービスを創出することを目的としており、提出会社を中心に進めております。

具体的な研究開発としましては、主に自社商品の競争力強化、ならびに顧客に価値あるITサービスを提供するための技術力強化をテーマに、次のような活動を行ってまいりました。

(ビジネス支援サービス)

ドキュメントソリューション「SmartSESAME® SecurePrint！」(スマートセサミ セキュアプリント)シリーズにおいては、顧客のワークスタイルの変化に対応し、利便性を提供するための製品開発を行いました。

また、製造業分野を中心に今後の大きな潮流となるIoT(「モノ」に通信機能を持たせネットワークを通じて相互に連携する技術)時代の到来を見据え、製造業向けソリューション「VR+R」の次バージョンの研究およびその開発を行いました。

さらに、近年のパブリッククラウドサービスの需要増を背景として、当社が手がけてきたセキュリティおよびデータ転送分野について、クラウドサービスの開発に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の研究開発費は、62,819千円となりました。

(システム構築サービス)

当社にて提供しているHEMS(ホームエネルギーマネジメントシステム)の「ECHONET Lite認証支援サービス」におきまして、ECHONET Lite規格対応機器の開発・デバッグ・検証支援ツールである「Enetrace」(エネトレース)の開発を行いました。

この結果、当連結会計年度の研究開発費は、9,239千円となりました。

当社では、これら先進的なIT(情報技術)の研究開発から得られたノウハウを全社に展開し、既存技術と融合することでマーケットの拡大、新規事業の開拓および既存事業の強化・発展へと役立てております。

なお、当連結会計年度の研究開発費は、72,059千円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては合理的な基準に基づき会計上の見積りを行っております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」にて記載したとおりです。

(3) 財政状態の分析

① 流動資産

流動資産の残高は182億7千6百万円で、前連結会計年度末と比べ40億3千9百万円の増加となりました。これは、現金及び預金が33億3千9百万円増加、有価証券が4億4千3百万円増加したことが主な要因です。

② 固定資産

有形固定資産の残高は143億1千3百万円で、前連結会計年度末と比べ14億8百万円の減少となりました。これは、建物及び構築物が譲渡や減価償却等により8億1千9百万円減少、土地が譲渡により5億8百万円減少したことが主な要因です。

無形固定資産の残高は3億1千8百万円で、前連結会計年度末と比べ1億1千7百万円の減少となりました。これは、ソフトウェアが減価償却等により1億5百万円減少したことが主な要因です。

投資その他の資産の残高は24億9千3百万円で、前連結会計年度末と比べ7千8百万円の減少となりました。これは、繰延税金資産が3千8百万円減少、投資有価証券が3千4百万円減少したことが主な要因です。

この結果、固定資産の残高は171億2千5百万円で、前連結会計年度末と比べ16億4百万円の減少となりました。

③ 流動負債

流動負債の残高は105億7千万円で、前連結会計年度末と比べ55億7千8百万円の増加となりました。これは、リース債務が33億5百万円増加、資産除去債務が7億1千4百万円増加、未払消費税等が4億7千3百万円増加、未払法人税等が3億7千5百万円増加したことが主な要因です。

④ 固定負債

固定負債の残高は19億6千9百万円で、前連結会計年度末と比べ50億5千1百万円の減少となりました。これは、リース債務が36億3千2百万円減少、退職給付引当金が13億3千万円減少、資産除去債務が6億9千9百万円減少、退職給付に係る負債が3億8千3百万円増加したことが主な要因です。

⑤ 純資産

純資産の残高は228億6千2百万円で、前連結会計年度末と比べ19億7百万円の増加となりました。これは、当期純利益が17億6千2百万円、剰余金の配当が3億4千8百万円あったことなどにより株主資本は14億2千万円増加、退職給付に係る調整累計額が3億7千3百万円増加したことが主な要因です。

(4) 資本の財源および資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」を参照して下さい。また、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

指標	25年1月期	26年1月期	27年1月期
自己資本比率 (%)	57.2	62.0	62.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.7	35.5	49.9
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	2.8	2.2	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.6	8.3	22.5

(注) 1. 各指標の算出方法は以下のとおりです。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価 × (期末発行済株式総数 - 期末自己株式数) により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結損益計算書の支払利息を使用しております。

② 資金需要

当社グループの主な資金需要は、生産活動に必要な運転資金、販売費及び一般管理費等の営業活動費であり、これらについては現在手元資金で賄える状況であります。変化する経営環境に対処するため、手元資金確保を目的とした短期借入を行っております。今後も安定した経営基盤に基づく収益向上を図り営業活動によるキャッシュ・フローの増加に努めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資について当社グループ（当社および連結子会社）では、各社間で重複投資がないよう当社が調整し、実施いたしました。

当連結会計年度の設備投資の総額は672,504千円であり、セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

（品質検証サービス）

第三者検証サービス業務向上のため、セキュリティ工事やサーバ等通信機器の取得を実施いたしました。
当連結会計年度における設備投資額は、提出会社2,359千円であります。

（IT基盤サービス）

主にクラウドサービスにおける電源設備工事やサーバ等通信機器の取得、現有設備の更新・補強等を実施いたしました。

当連結会計年度における設備投資額は、提出会社453,330千円、連結子会社19,729千円であります。

（ビジネス支援サービス）

独自製品サービスにおける開発整備の更新・拡充のため、パソコンやサーバ等通信機器の取得を実施いたしました。
当連結会計年度における設備投資額は、提出会社17,092千円、連結子会社4,604千円であります。

（システム構築サービス）

ソフトウェア開発の環境整備のため、パソコンやサーバ等通信機器の取得を実施いたしました。
当連結会計年度における設備投資額は、提出会社11,322千円、連結子会社60,986千円であります。

（全社）

自社保有ビルの改修工事や事務所移転工事のほか、業務効率化を目的とし、パソコンや社内インフラ設備等の取得を実施いたしました。

当連結会計年度における設備投資額は、提出会社55,811千円、連結子会社47,269千円であります。

また、提出会社が保有する従業員の社宅、集合寮におきましては、利用率が低下していることに加え、今後、老朽化に伴う修繕費の大幅増加が見込まれるほか、当社の事業に要する不動産ではないことを踏まえ、当該不動産を売却いたしました。当該不動産の帳簿価額は、846,128千円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成27年1月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (東京都渋谷区)	IT基盤サービス	ITサービス・管理業務	—	— (—)	—	1,190	1,190	166
	ビジネス支援サービス	ソリューションサービス・販売業務	—	— (—)	—	2,117	2,117	58 (36)
	システム構築サービス	開発サービス	689	— (—)	—	12,561	13,250	242
	全社	本社機能	36,539	— (—)	—	45,872	82,411	55
宮崎台システム ラボラトリー (川崎市宮前区)	品質検証サービス	検証サービス	3,131	— (—)	—	429	3,560	153
	IT基盤サービス	ITサービス・管理業務	—	— (—)	—	3,229	3,229	41
	ビジネス支援サービス	ソリューションサービス・販売業務	—	— (—)	—	10,970	10,970	8
	全社	本社機能	381,893	418,300 (859.00)	—	25,364	825,557	—
さがみ野システム ラボラトリー (神奈川県座間市)	IT基盤サービス	ITサービス・データセンター・管理業務	312,845	— (—)	650	145,149	458,646	68 (76)
	ビジネス支援サービス	ソリューションサービス	1,254	— (—)	—	3,928	5,183	50
	システム構築サービス	開発サービス	—	— (—)	—	33	33	104
	全社	本社機能	2,721,876	1,125,000 (6,413.21)	—	86,362	3,933,239	34
大分システム ラボラトリー (大分県杵築市)	ビジネス支援サービス	ソリューションサービス	—	— (—)	—	140	140	—
	システム構築サービス	開発サービス	—	— (—)	—	—	—	— (62)
	全社	本社機能	187,111	232,293 (17,162.00)	—	8,576	427,981	—
名古屋事業所 (名古屋市中区)	システム構築サービス	開発サービス	1,957	— (—)	—	7,434	9,392	346
	全社	本社機能	42,309	— (—)	—	13,819	56,129	3
大阪事業所 (大阪市淀川区)	IT基盤サービス	ITサービス・データセンター・管理業務	—	— (—)	—	—	—	— (12)
	システム構築サービス	開発サービス	—	— (—)	—	492	492	197
	全社	本社機能	49,322	— (—)	—	9,880	59,203	2
福岡事業所 (福岡市博多区)	品質検証サービス	検証サービス	4,815	— (—)	—	—	4,815	—
	システム構築サービス	開発サービス	—	— (—)	—	—	—	25 (35)
	全社	本社機能	6,305	— (—)	—	2,803	9,109	2
東京第一データセンター (東京都)	IT基盤サービス	データセンター	63,615	— (—)	—	211,659	275,275	4
	全社	本社機能	4,316	— (—)	—	537	4,854	—
東京第二データセンター (東京都)	IT基盤サービス	データセンター	200,480	— (—)	5,210	442,824	648,514	13
	全社	本社機能	—	— (—)	—	216	216	—
神奈川第二データセンター (神奈川県)	IT基盤サービス	データセンター	3,214,772	— (—)	3,578,449	7,986	6,801,207	3

- (注) 1 帳簿価額「その他」は、車両運搬具及び工具、器具及び備品であります。
 2 連結子会社に事務所を賃貸しており、従業員数を()表示しております。
 3 上記の額に消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (主な所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
フォーサイ トシステム ㈱	本社 (福岡市中央区)	IT基盤サービス	ITサービス・管 理業務	-	- (-)	-	15,571	15,571	72
		ビジネス支援 サービス	ソリューション サービス・販売 業務	-	- (-)	-	3,766	3,766	3
		システム構築 サービス	開発サービス	-	- (-)	-	57,823	57,823	300
		全社	本社機能	276,528	647,854 (537.30)	-	4,607	928,991	25

- (注) 1 帳簿価額「その他」は、車両運搬具及び工具、器具及び備品であります。
 2 上記の金額に消費税等は含まれておりません。
 3 フォーサイトシステム㈱以外の連結子会社においては、事務所の賃貸および提出会社の開発設備の使用が主であり、主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社および連結子会社）の設備投資については、受注計画、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的には、連結会社各社が個別に策定しておりますが、連結子会社は当社の開発設備を使用するケースが多く、設備計画も少額であります。また、グループ全体での重複投資とならないよう提出会社が調整を図っております。

重要な設備の新設、改修および除却の主要計画は、以下のとおりです。

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の改修

特記すべき事項はありません。

(3) 重要な設備の除却等

(IT基盤サービス)

当社はデータセンター事業に関する全般的な見直しを行い、平成27年3月6日開催の取締役会において、所有する神奈川第二データセンターの建物及び構築物等の譲渡を決議し、同日に譲渡契約を締結しました。

詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」および「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」にて記載したとおりです。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年4月16日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,800,000	18,800,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	18,800,000	18,800,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

a. 平成25年5月21日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成27年1月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年3月31日)
新株予約権の数(個)	412	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	41,200 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成25年6月19日 至 平成55年6月18日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 507 資本組入額 253.5 (注)3	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)6	同左

b. 平成26年5月20日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成27年1月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年3月31日)
新株予約権の数(個)	468	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	46,800 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成26年6月18日 至 平成56年6月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 550 資本組入額 275 (注)3	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)6	同左

(注) 1 新株予約権の目的となる株式の数

本新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は、当社普通株式100株とする。

なお、付与株式数は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数=調整前付与株式数×分割(または併合)の比率

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割または資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

2 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、本新株予約権を行使することにより交付を受ける株式1株あたりの払込金額を1円とし(以下、「行使価額」という。)、これに付与株式数を乗じた金額とする。

3 増加する資本金および資本準備金に関する事項

- ① 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
- ② 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から、上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

4 新株予約権の行使の条件

- ① 新株予約権者は、新株予約権の行使期間内において、当社の取締役および監査役の地位を喪失した日の翌日から10日(10日目が休日にあたる場合には前営業日)を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使することができるものとする。
- ② 新株予約権者は、上記①の規定にかかわらず、当社が消滅会社となる合併契約、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画について株主総会の承認(株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議)がなされた場合は、当該承認日の翌日から30日間に限り、新株予約権を行使できるものとする。
- ③ 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができるものとする。これにより新株予約権を承継した者は、上記①の規定にかかわらず、相続開始の日から1年間に限り、新株予約権を行使できるものとする。
- ④ 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- ⑤ 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

5 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。

- 6 組織再編行為の際の新株予約権の取扱い
当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
- ① 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
 - ② 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - ③ 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件を勘案のうえ、上記1に準じて決定する。
 - ④ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記2で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記③に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。
 - ⑤ 新株予約権を行使することができる期間
組織再編行為の効力発生日から新株予約権の行使期間の末日までとする。
 - ⑥ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項
上記3に準じて決定する。
 - ⑦ 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
 - ⑧ その他新株予約権の行使の条件
上記4に準じて決定する。
 - ⑨ 新株予約権の取得事由および条件
当社の新株予約権の取得事由および条件に準じて決定する。
なお、当社の新株予約権の取得事由および条件は下記のとおりです。
 - イ. 当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議）がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができる。
 - ロ. 上記4に定める規定により本新株予約権の行使ができなくなった場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。
 - ⑩ その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年6月18日	2,000,000	18,800,000	2,636,000	6,586,000	2,634,000	6,415,030

(注) 有償一般募集(スプレッド方式)2,000千株 発行価格2,764円
発行価額2,635円 資本組入額1,318円

(6) 【所有者別状況】

平成27年1月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	26	24	56	91	5	3,387	3,589	—
所有株式数 (単元)	—	35,006	1,549	50,542	21,496	2,900	76,470	187,963	3,700
所有株式数 の割合 (%)	—	18.62	0.83	26.89	11.44	1.54	40.68	100.00	—

(注) 1 自己株式1,356,250株は、「個人その他」に13,562単元および「単元未満株式の状況」に50株が含まれております。
2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ミツイワ株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目15番6号	22,236	11.82
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中四丁目1番1号	16,800	8.93
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	14,043	7.46
シーイーシー従業員持株会	東京都渋谷区恵比寿南一丁目5番5号 JR恵比寿ビル8F	10,107	5.37
岩崎宏達	東京都世田谷区	5,632	2.99
日本フォーサイト電子株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目15番6号	4,654	2.47
MELLON BANK TREATY CLIENTS OMNIBUS (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	東京都中央区月島四丁目16番13号	3,331	1.77
CBNY DFA INTL SMALL CAPVALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	東京都新宿区新宿六丁目27番30号	2,399	1.27
BNYM SA/NV FOR BNYM CLIENT ACCOUNT MPCJ JAPAN (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,060	1.09
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,020	1.07
計	—	83,282	44.29

(注) 1 上記のほか、当社所有の自己株式13,562百株(7.21%)があります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,356,200	—	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式(単元株式数は100株)
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,440,100	174,401	同上
単元未満株式	普通株式 3,700	—	同上
発行済株式総数	18,800,000	—	—
総株主の議決権	—	174,401	—

(注) 1 上記「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。

2 上記「単元未満株式数」には、当社所有の自己株式50株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社シーイーシー	神奈川県座間市東原五丁目 1番11号	1,356,200	—	1,356,200	7.21
計	—	1,356,200	—	1,356,200	7.21

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、役員報酬制度見直しの一環として、役員退職慰労金制度を平成24年4月18日開催の第44回定時株主総会終結の時をもって廃止しております。これに代わる制度として、当社の取締役および監査役に対する株式報酬型ストック・オプション制度を導入しており、報酬等の一部をストック・オプションとして新株予約権を割り当てることで、株価変動のメリットとリスクを株主と共有し、企業価値向上に対する経営責任を明確にしております。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

① 2013年度ストック・オプション（新株予約権）

会社法に基づき、平成25年4月17日定時株主総会および平成25年5月21日取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成25年5月21日
付与対象者の区分および人数	当社取締役 8名、監査役 1名（社外監査役を除く）
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

② 2014年度ストック・オプション（新株予約権）

会社法に基づき、平成26年5月20日取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成26年5月20日
付与対象者の区分および人数	当社取締役 7名、監査役 1名（社外監査役を除く）
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	48	33
当期間における取得自己株式	—	—

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (注)	14,500	7,351	—	—
保有自己株式数	1,356,250	—	1,356,250	—

(注) ストック・オプションの権利行使によるものであります。

3 【配当政策】

利益配分に関する基本方針としては、長期的展望に立ち、内部留保の確保と今後の経営環境および配当性向等を総合的に勘案し、配当政策を進めてまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の利益配当金は、中間配当として1株当たり10円を実施いたしました。また、期末配当金につきましては、普通配当10円に特別配当5円を加えて15円、年間では25円としております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年9月5日 取締役会決議	174,437	10.00
平成27年4月16日 定時株主総会決議	261,656	15.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成23年1月	平成24年1月	平成25年1月	平成26年1月	平成27年1月
最高(円)	514	460	584	738	1,199
最低(円)	317	286	358	511	583

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年8月	9月	10月	11月	12月	平成27年1月
最高(円)	795	1,080	1,093	1,140	1,199	1,092
最低(円)	663	780	969	1,015	1,029	972

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役会長 代表取締役	—	岩 崎 宏 達	昭和10年11月6日生	昭和33年4月 昭和43年2月 平成6年9月 平成9年2月	富士通(株)入社 (株)コンピューターエンジニアーズ(現(株)シーイーシー)設立 同 代表取締役社長 同 代表取締役会長(現任) フォーサイトシステム(株)代表取締役会長(現任)	(注)4	5,632
取締役社長 代表取締役	—	田 原 富士夫	昭和32年2月5日生	昭和55年4月 平成9年4月 平成15年4月 平成16年2月 平成18年4月 平成22年11月 平成26年2月	当社入社 同 ソフトウェア事業部コンテンツプロジェクト部長 同 取締役 同 執行役員 同 取締役兼執行役員 同 常務取締役兼常務執行役員 同 代表取締役社長(現任)	同上	100
専務取締役 (兼専務執行役員)	—	長 田 一 裕	昭和29年12月16日生	昭和52年7月 昭和59年8月 平成17年2月 平成20年4月 平成24年2月 平成27年4月	(株)西洋美術入社 当社入社 同 執行役員 西日本事業本部長 同 取締役兼執行役員 同 常務取締役兼常務執行役員 同 専務取締役兼専務執行役員(現任)	同上	66
取締役 (兼執行役員)	データセンターサービス事業部長	河 野 十四郎	昭和36年11月14日生	昭和57年4月 平成15年2月 平成22年2月 平成23年2月 平成26年4月 平成27年4月	当社入社 同 九州第一システム部長 同 プロフェッショナルサービス事業本部プラットフォームサービス事業部長 同 執行役員 同 取締役兼執行役員兼クラウドサービス事業部長 同 取締役兼執行役員兼プラットフォームインテグレーションビジネスグループ データセンターサービス事業部長(現任)	同上	43
取締役 (兼執行役員)	スマートファクトリー事業部長	立 石 博	昭和37年1月18日生	昭和59年4月 平成17年2月 平成22年2月 平成23年2月 平成25年2月 平成27年4月	当社入社 同 西日本事業本部制御システム部長 同 第一システム事業本部第一システム開発事業部長 同 執行役員(現任) 同 ソリューションサービス事業部長 同 取締役兼執行役員兼インダストリーオートメーションビジネスグループ スマートファクトリー事業部長(現任)	同上	28
取締役 (兼執行役員)	—	玉 野 正 人	昭和35年1月21日生	昭和57年4月 平成18年7月 平成19年1月 平成23年4月 平成27年4月	トヨタ自動車工業(株)(現トヨタ自動車(株))入社 同 コーポレートIT部生産物流システム室長 (株)トヨタコミュニケーションシステム出向 (公財)自動車リサイクル促進センター出向 当社 取締役兼執行役員(現任)	同上	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)	
取締役 (兼執行役員)	コーポレートサポート本部長	藤原 学	昭和38年10月27日生	昭和61年4月 平成19年2月 平成22年2月 平成23年2月 平成24年3月 平成26年4月 平成27年4月	当社入社 同 制御システム本部営業部長 同 第一システム事業本部第一システム開発事業部第二システム開発部長 同 第二ソリューションサービス事業部VR+Rソリューション部長 同 総務部長 同 監査役 同 取締役兼執行役員兼コーポレートサポート本部長(現任)	(注) 4	9	
取締役	—	中山 眞	昭和14年11月19日生	昭和37年3月 昭和63年6月 平成7年6月 平成10年6月 平成12年3月 平成16年3月 平成22年3月 平成22年6月 平成23年4月 平成27年4月	㈱安川電機製作所(現㈱安川電機)入社 同 取締役 同 常務取締役 同 専務取締役 同 代表取締役社長 同 代表取締役会長 同 取締役 同 特別顧問 当社 監査役 同 取締役(現任)	同上	—	
常勤監査役	—	小田 恭裕	昭和29年10月3日生	昭和53年4月 昭和58年10月 平成9年6月 平成22年4月 平成23年4月 平成26年4月 平成27年4月	(財)日本海事科学振興財団(現(公財)日本海事科学振興財団)入所 当社入社 同 総務部長 同 執行役員 同 監査役 同 取締役兼執行役員兼管理本部長 同 監査役(現任)	(注) 5	138	
監査役	—	仲谷 栄一郎	昭和34年1月21日生	昭和59年4月 平成3年10月 平成14年1月 平成19年4月 平成27年4月	弁護士登録(第一東京弁護士会) 英国Allen&Overy法律事務所勤務 アンダーソン・毛利・友常法律事務所パートナー(現任) 早稲田大学法学部非常勤講師 当社 監査役(現任)	同上	—	
監査役	—	廣瀬 治彦	昭和27年9月2日生	昭和56年10月 昭和60年8月 平成6年7月 平成9年3月 平成9年9月 平成18年9月 平成22年7月 平成25年4月 平成25年6月 平成27年4月	プライスウォーターハウス公認会計士共同事務所入所 公認会計士登録 米国プライスウォーターハウスパートナー 米国公認会計士登録(ジョージア州) 米国公認会計士登録(ニューヨーク州) あらた監査法人代表社員 内部統制業務サポート部長 同 代表社員 リスク管理コンプライアンス室独立性およびコンプライアンス担当パートナー 広島大学客員教授非常勤講師(現任) ソフトバンク・テクノロジー㈱監査役(現任) 当社 監査役(現任)	同上	—	
計								6,026

- (注) 1 取締役 中山眞氏は、社外取締役であります。
- 2 監査役 仲谷栄一郎、廣瀬治彦の両氏は、社外監査役であります。
- 3 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。
上記以外に、執行役員は6名で、インダストリーオートメーション ビジネスグループ 中部第二サービス事業部長 服部豊、同ビジネスグループ 中部第一サービス事業部長 江上太、同ビジネスグループ 第一営業部長 阿部誠、システムインテグレーション ビジネスグループ 金融システム事業部 廣田雅博、同ビジネスグループ 西日本サービス事業部長 松本一晃、プラットフォームインテグレーション ビジネスグループ プラットフォームサービス事業部長 姫野貴で構成されております。
- 4 平成27年4月16日選任後、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 5 平成27年4月16日選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 6 当社は、法令に定める監査役員の数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役2名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (百株)
廣 田 雅 博	昭和30年12月3日生	昭和53年4月 平成6年2月 平成16年5月 平成19年2月 平成22年11月 平成23年2月 平成25年2月	当社入社 同 第一システム事業部第二システム部長 同 システム開発本部統括部長 同 情報システム本部長 執行役員 同 第一システム事業本部第二システム開発 事業部長 同 第一開発サービス事業部長 同 執行役員(現任)	58
原 悦 子	昭和49年10月18日生	平成13年10月 平成18年9月 平成19年4月 平成23年1月 平成24年4月 平成25年4月	弁護士登録(第二東京弁護士会) アンダーソン・毛利・友常法律事務所入所 ベルギーAllen&Overy法律事務所勤務 米国弁護士登録(ニューヨーク州) アンダーソン・毛利・友常法律事務所パート ナー(現任) 法務省 日本法令外国語訳推進会議委員(現任) 一橋大学法科大学院非常勤講師(現任)	—

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループでは、経営の透明性と効率性の向上に加え、企業倫理の徹底がコーポレート・ガバナンスの基本と考え、「企業行動指針」および「社員行動基準」に定めた以下の方針に基づいて、企業経営にあっております。

- ・法令および当社の規程等を遵守し、社会的良識をもって行動する。
- ・常に公正、透明、自由な競争を意識し、適正な取引を行う。
- ・迅速な意思決定と俊敏な行動により、経営の効率化を図り収益性を高めて、株主・取引先・パートナー企業の信頼に応えるとともに、会社の継続的な成長と発展を目指す。

体制につきましては、監査役制度を採用しております。取締役会と監査役および監査役会によって、取締役の職務執行の監督および監査を行っております。また、執行役員制度を導入し、業務執行権限を執行役員に委譲して執行責任を明確にするとともに、取締役会の意思決定を業務執行に迅速かつ的確に反映し、経営の効率化を図っております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

1 会社の機関の内容

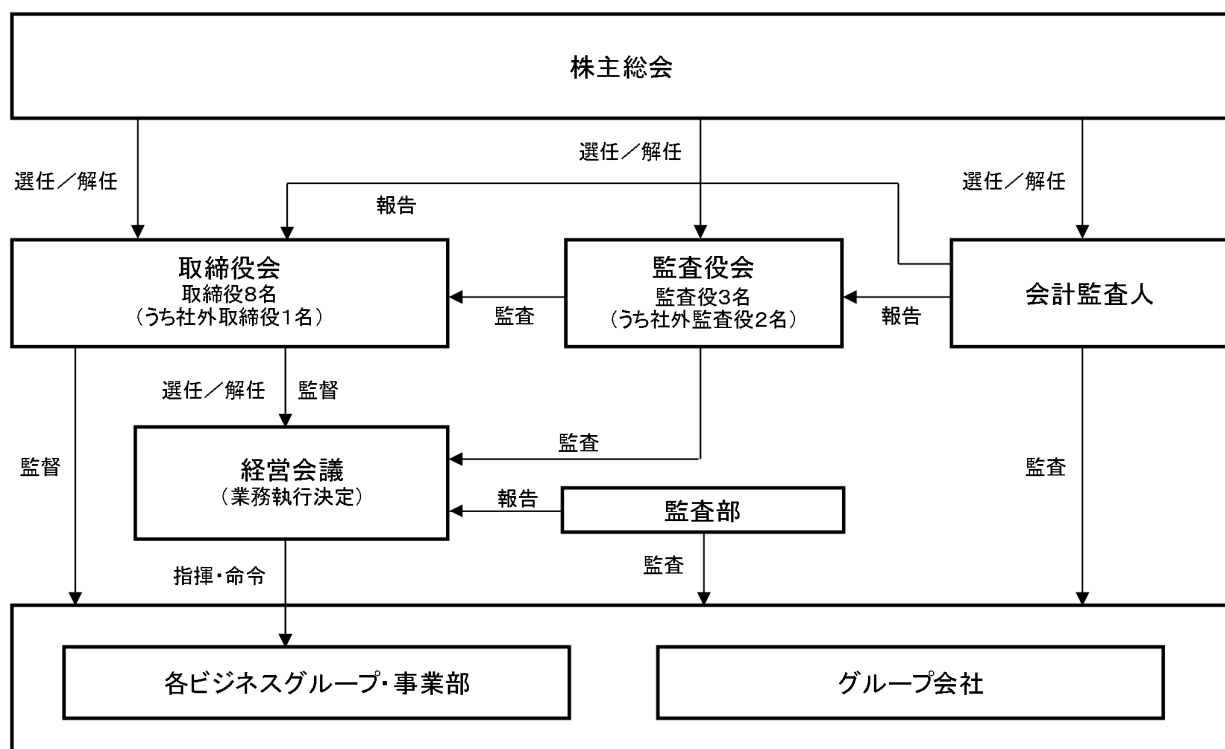
当社の取締役会は、社外取締役1名を含む8名で構成されており、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定し、業務執行状況を監督する機関と位置づけております。

また、経営に関する重要な事項を審議する場としては、取締役社長、取締役、執行役員(うち5名の取締役がこれを兼務)、計13名で構成される経営会議があり、実務的な検討を行っております。

当社では監査役制度を採用しており、監査役会は社外監査役2名を含む3名によって構成されております。

なお、当社では重要な法務的課題およびコンプライアンスにかかる事象については、随時顧問弁護士に相談し、会計監査人とは、重要な会計的課題について必要に応じて協議を重ねております。また、顧客満足や環境保全、社会・地域への貢献をはじめとしたCSR(企業の社会的責任)活動につきましても、活動計画などを策定し、積極的に取り組んでおります。

当社の経営の意思決定、業務執行、監督の体制は、下記のとおりであります。



2 内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システム構築の基本方針に関し、以下のとおり定めております。

- ① 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 - i) 取締役は、シーイーシーグループ企業行動指針の体現者として、法令および会社の規程類を遵守し、常に社会的良識をもって行動しなければならない。
 - ii) 取締役会は、実効性のある内部統制システムの構築と、全社的なコンプライアンス体制の確立に努めなければならない。
 - iii) 監査役は、会社法の定めるところにより取締役会に出席するほか、取締役が主催する重要な会議に出席し意見を述べるができるものとする。
- ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する事項
 - i) 文書管理規程に基づき、次の各号に定める文書（電磁的記録を含むものとする。）を関連資料とともに、保存する。
 - 1) 株主総会議事録
 - 2) 取締役会議事録
 - 3) 取締役が主催するその他の重要な会議の議事の経過の記録
 - 4) 稟議書
 - 5) その他取締役の職務の執行に関する重要な文書
 - ii) 前項各号に定める文書の保存期間は、文書管理規程の定めるところによる。保管場所については文書管理規程に定めるところによるが、取締役または監査役から閲覧の要請があった場合、速やかに閲覧が可能である方法で保管するものとする。
- ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - i) リスク管理を体系的に実施するためにリスク管理規程を制定するとともに、個々のリスクに対しては所管部署等で継続的に監視を行う。
 - ii) 経営会議にリスク情報を集約し、職務執行への活用を図るとともに、有事の際の迅速かつ適切な情報管理と緊急体制を整備する。
- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - i) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための基礎として、毎月1回の定例取締役会および適宜臨時取締役会を開催し、重要事項について迅速かつ的確な意思決定を行う。
 - ii) 取締役会の意思決定を業務執行に迅速かつ的確に反映するとともに、その執行状況の監督強化を図るため、業務執行機能を分離させた執行役員制度を採用し、経営の効率化を図る。
- ⑤ 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 - i) シーイーシーグループ企業行動指針を制定し企業活動の根本理念を明確にするとともに、従業員向けには、日常的な行動の際の根拠となる社員行動基準を定め、各人に配布する。
 - ii) グループ従業員は、法令および会社の規程類あるいは社会通念に反する行為が行われていることを知ったときは、上司または内部通報窓口速やかに通報しなければならない。
 - iii) 内部監査部門等は、内部監査規程に基づき、業務全般に対し、コンプライアンスの状況および業務の手続きと内容の妥当性等について定期的に内部監査を実施し、社長に対しその結果を報告する。
- ⑥ 株式会社並びにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - i) シーイーシーグループ企業行動指針を定め、コンプライアンスや情報セキュリティなどの理念の統一を保つ。
 - ii) 子会社ごとに、当社の取締役から責任担当を定め、事業の総括的な管理を行う。
 - iii) 子会社の業務の適正を確保するため、関係会社管理規程に従い、子会社経営の管理を行う。
- ⑦ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制
 - i) 監査役または監査役会は、内部監査部門等の要員に対し、必要に応じ監査業務の補助を命令することができる。
 - ii) 当該命令に基づき監査業務の補助を行う者は、その命令の範囲において取締役の指揮を外れるものとする。
- ⑧ 前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - i) 前項の命令に基づき監査業務の補助を行った者の人事異動・人事評価・懲戒処分は、監査役会の承認を得なければならない。

- ⑨ 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - i) 監査役は、重要な会議に適宜出席し、意見を述べるができるものとする。
 - ii) 取締役は、以下の情報について、速やかに監査役会に報告しなければならない。
 - 1) 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したとき
 - 2) 他の取締役の不正行為、法令・定款違反行為を発見したとき
 - 3) 内部通報制度に寄せられた情報とその対応
 - iii) 取締役、執行役員その他の従業員は、監査役が当社グループの業務の状況について調査を行う場合、迅速かつ的確に対応しなければならない。対応には、関連する資料の提供を含むものとする。
- ⑩ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - i) 監査役または監査役会は、必要に応じ、取締役、執行役員その他の従業員に対しヒアリングを実施することができる。
 - ii) 監査役会は、代表取締役社長、監査法人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催する。
- ⑪ 反社会的勢力排除に向けた体制
 - i) シーイーシーグループ企業行動指針の定めに従い、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは一切関係をもたず、不当な要求は拒絶し、資金提供を行わない。
 - ii) 平素より警察等の外部専門機関と連携して情報収集に努め、社内教育等により周知徹底を図り、組織的に反社会的勢力を排除できる体制を構築する。
- iii) 法令等に基づき、取引相手が反社会的勢力でないことを確認するとともに、反社会的勢力であると判明した場合、契約を解除できる条項を設けるなどして、反社会的勢力とは一切の関係を遮断する。
- ⑫ 財務報告の信頼性を確保するための体制
 - i) 金融商品取引法の定めに従って、財務報告に係る内部統制が有効かつ適切に行われる体制の整備、運用、評価を継続的に行い、財務報告の信頼性と適正性を確保する。

3 リスク管理体制の整備の状況

当社は、業務遂行上、顧客が有する様々な機密情報を取り扱う機会が多く、慎重な対応と、より厳格な情報管理の徹底が求められており、データセンターにおける「ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）適合評価制度」の認証や「プライバシーマーク」の取得など万全の対策を取っております。

また、リスクの防止および会社損失の最小化を図るため、リスク管理規程を制定し、業務遂行におけるリスクの回避、軽減その他必要な措置を徹底させております。経営会議にリスク情報を集約し、職務執行への活用を図るとともに、有事の際の迅速かつ適切な情報管理と緊急体制の構築を行っております。

情報セキュリティに関する具体的な対策として、以下の対策を講じております。

- ①情報セキュリティマネジメントシステムは、ISMSの要求事項に従って継続的に見直しを行い、効率的な運用を実施しております。併せて、定期的に情報セキュリティポリシーや情報管理規程などの見直しも行き、充実を図っております。
- ②物理的セキュリティ対策は、全事業所にICカードによるセキュリティドアを設置するとともに、必要に応じた入室制限を実施し、厳重な対策を講じております。
- ③インフラ面でのセキュリティ対策は、業務用PC等へのウィルスソフトの導入、およびハードディスクの暗号化を実施。また業務に不必要なWebサイトにアクセスできないよう、フィルタリングソフトの導入を行っております。
- ④人的セキュリティ対策は、定期的に情報セキュリティ教育内容の見直しを行い、継続的に改善を図っており、近年そのリスクが顕著になっているソーシャルメディアに関しても、利用ガイドラインを制定し、情報漏えい等の対策を推進しております。

4 内部監査および監査役監査の状況

内部監査につきましては、社長直轄の業務監査部門である監査部（7名）が、全部署の内部監査および調査を計画的に実施し、社長への結果報告と併せて被監査部門への改善要請を行っております。

とくに金融商品取引法に基づく内部統制監査においては、会計監査人と連携し、財務報告に係る内部統制の適正性と効率性について、詳細な監査を行っております。

監査役監査につきましては、各監査役が取締役会をはじめとした重要な会議に出席するほか、代表取締役社長への定期ヒアリングを実施し、常勤監査役は稟議書等の重要な書類の閲覧などを計画的に実施し、意思決定の過程および業務の執行状況を厳格に監視しております。

また、監査役会に監査部長の出席を求め、業務監査の実施状況について報告を受けることにより連携を図っております。

監査役は会計監査人が行う四半期レビューに出席して状況把握に努めるほか、期末には監査役全員に対する会計監査人の監査報告を受け、また期中においても必要に応じ情報交換をするなどにより、効率的な監査を実施しています。

5 社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

当社は、社外取締役および社外監査役の独立性に関する基準または方針を定めておりませんが、当社と社外取締役および社外監査役との間に特別な利害関係はなく、選任にあたっては、東京証券取引所が定める独立役員の独立性に関する判断基準等を参考しております。

なお、社外取締役および社外監査役の全員を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として、同取引所に届け出ております。

中山眞氏は、上場会社の役員経験者であり、その役員在任中に培ってきた幅広い見識と経験を当社の経営に反映させるとともに、取締役会の監督機能を強化するため、社外取締役に選任しております。

仲谷栄一郎氏は、弁護士としての長年の経験と専門的な知識を当社の監査に反映させるため、社外監査役に選任しております。

廣瀬治彦氏は、公認会計士としての長年の経験と専門的な知識を当社の監査に反映させるため、社外監査役に選任しております。

上記3名は取締役会をはじめとする重要な会議に出席し、知識・経験に基づく適宜の質問を行うなどにより、意思決定の妥当性を高めるほか、代表取締役社長との定期ヒアリングや監査部および会計監査人との情報交換などを通して、当社のコーポレートガバナンスの質的な向上に貢献しています。

当社は、社外取締役および社外監査役との間で会社法第427条第1項および当社定款の定めに基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役および社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

6 役員の報酬等

① 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	316,199	291,014	25,185	—	—	10名
監査役 (社外監査役を除く。)	13,980	12,850	1,130	—	—	2名
社外役員	4,800	4,800	—	—	—	2名

② 役員ごとの報酬等

氏名 (役員区分)	会社区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			
			基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金
岩崎 宏達 (取締役)	提出会社	162,803	150,000	12,803	—	—

(注) 1 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

2 連結子会社からの報酬等はありません。

③ 使用人兼務役員の使用人給与

該当事項はありません。

④ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

- i) 取締役の報酬につきましては、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、内規で定められた報酬テーブルと業績等を勘案して決定しております。
- ii) 監査役の報酬につきましては、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、監査役の協議により決定しております。

7 株式の保有状況

① 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 16銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 823,463千円

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的(前事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
富士通株	829,000	479,162	取引関係の円滑化・維持
図研エルミック株	540,500	115,667	同上
株三菱UFJフィナンシャル・グループ	140,000	87,220	同上
コニカミノルタ株	75,000	81,900	同上
株安川電機	30,000	42,600	同上
トヨタ自動車株	1,000	5,922	同上
大日本スクリーン製造株	5,622	2,754	同上
オリックス株	1,200	1,908	同上
セイノーホールディングス株	1,221	1,194	同上
株オリエントコーポレーション	1,495	348	同上
ソニー株	200	325	同上
株みずほフィナンシャルグループ	1,080	236	同上

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
富士通(株)	829,000	518,622	取引関係の円滑化・維持
コニカミノルタ(株)	75,000	97,950	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	140,000	88,522	同上
(株)安川電機	30,000	45,630	同上
トヨタ自動車(株)	1,000	7,645	同上
(株)SCREENホールディングス	6,738	4,743	同上
オリックス(株)	1,200	1,640	同上
セイノーホールディングス(株)	1,221	1,573	同上
ソニー(株)	200	554	同上
(株)オリエントコーポレーション	1,495	246	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,080	209	同上

8 会計監査の状況

会計監査につきましては、会社法監査および金融商品取引法監査についての監査契約を締結しております。また、あらた監査法人が監査業務を行っております。

また、あらた監査法人とは事前会計監査打合（四半期・期末決算毎）および会計監査結果報告（四半期・期末決算毎）などの会議を定例化して実施しており、また、経理部門および同監査法人とは、必要な都度相互の情報交換・意見交換を行うなどの連携をとり、監査の実効性と効率性の向上を図っております。

なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、山本昌弘氏および澤山宏行氏であり、あらた監査法人に所属しております。また、会計監査業務に係る補助者は公認会計士6名、その他18名であります。

9 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

10 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、またその決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

11 自己株式の取得

当社は、財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能にするため、会社法第165条第2項の規程により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

12 中間配当金

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規程により、取締役会の決議によって7月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

13 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬（千円）	非監査業務に 基づく報酬（千円）	監査証明業務に 基づく報酬（千円）	非監査業務に 基づく報酬（千円）
提出会社	52,000	—	50,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	52,000	—	50,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査法人より当社グループの会計監査（会社法、金融商品取引法）の意見表明に必要かつ十分な人員および日数等の監査計画の提出を受け、会社と監査法人が協議を行い、監査役会の同意を得た上で決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成26年2月1日から平成27年1月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成26年2月1日から平成27年1月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年2月1日から平成27年1月31日まで）の連結財務諸表および事業年度（平成26年2月1日から平成27年1月31日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しており、同機構や独立監査人等が主催する研修等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当連結会計年度 (平成27年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,865,896	7,205,442
受取手形及び売掛金	8,120,189	8,098,136
有価証券	685,030	1,128,470
商品	103,130	109,949
仕掛品	※1 481,722	490,232
繰延税金資産	274,698	308,076
その他	732,035	984,625
貸倒引当金	△24,913	△47,987
流動資産合計	14,237,790	18,276,944
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3,※4 14,467,010	※3,※4 13,898,350
減価償却累計額	△6,141,974	△6,392,487
建物及び構築物（純額）	8,325,035	7,505,863
土地	※3 2,512,896	※3 2,004,644
リース資産	5,680,727	5,569,132
減価償却累計額	△1,799,766	△1,984,822
リース資産（純額）	3,880,960	3,584,310
その他	※4 2,512,792	※4 2,919,945
減価償却累計額	△1,509,831	△1,701,389
その他（純額）	1,002,960	1,218,555
有形固定資産合計	15,721,853	14,313,373
無形固定資産		
のれん	12,806	4,632
ソフトウェア	356,738	251,361
ソフトウェア仮勘定	4,987	4,987
その他	61,830	57,724
無形固定資産合計	436,363	318,705
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 978,210	※2 943,911
繰延税金資産	305,209	266,928
その他	※2 1,304,823	1,297,009
貸倒引当金	△16,359	△14,734
投資その他の資産合計	2,571,882	2,493,114
固定資産合計	18,730,099	17,125,194
資産合計	32,967,890	35,402,139

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当連結会計年度 (平成27年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,358,644	1,531,554
短期借入金	350,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	17,500	13,600
リース債務	327,064	3,632,773
未払法人税等	530,669	906,031
賞与引当金	404,877	458,983
受注損失引当金	10,620	4,783
資産除去債務	7,465	721,604
その他	1,985,194	2,950,886
流動負債合計	4,992,034	10,570,216
固定負債		
長期借入金	136,200	122,600
長期末払金	536,734	529,554
リース債務	3,633,067	294
繰延税金負債	278,232	528,197
退職給付引当金	1,330,939	—
役員退職慰労引当金	6,592	6,692
退職給付に係る負債	—	383,203
資産除去債務	1,098,456	398,679
固定負債合計	7,020,222	1,969,221
負債合計	12,012,257	12,539,438
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,586,000	6,586,000
資本剰余金	6,415,030	6,415,030
利益剰余金	9,088,140	10,490,409
自己株式	△1,748,969	△1,730,501
株主資本合計	20,340,200	21,760,937
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74,020	97,173
為替換算調整勘定	27,400	33,830
退職給付に係る調整累計額	—	373,150
その他の包括利益累計額合計	101,420	504,154
新株予約権	21,138	40,117
少数株主持分	492,872	557,491
純資産合計	20,955,632	22,862,700
負債純資産合計	32,967,890	35,402,139

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
売上高	40,923,351	41,838,719
売上原価	※1,※2 32,915,004	※1,※2 33,112,443
売上総利益	8,008,347	8,726,275
販売費及び一般管理費	※3,※4 6,051,488	※3,※4 5,852,032
営業利益	1,956,858	2,874,242
営業外収益		
受取利息	845	2,038
受取配当金	19,717	29,540
受取負担金	41,533	3,461
有価証券売却益	23,400	—
有価証券評価益	83,880	43,440
雇用調整助成金	237	—
持分法による投資利益	24,823	16,617
貸倒引当金戻入額	7,419	15,378
雑収入	54,244	40,615
営業外収益合計	256,102	151,090
営業外費用		
支払利息	249,597	198,378
為替差損	14,103	5,826
貸倒引当金繰入額	16,773	—
雑損失	2,045	982
営業外費用合計	282,520	205,188
経常利益	1,930,441	2,820,145

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※5 416	※5 290
投資有価証券売却益	14	730,116
持分変動利益	73,419	—
特別利益合計	73,850	730,407
特別損失		
固定資産売却損	—	※6 565,904
固定資産除却損	※7 87,540	※7 19,262
投資有価証券売却損	577	—
関係会社出資金売却損	—	4,083
厚生年金基金脱退損失	—	5,649
割増退職金	132,907	—
その他	25,523	—
特別損失合計	246,548	594,900
税金等調整前当期純利益	1,757,742	2,955,652
法人税、住民税及び事業税	577,135	1,097,518
法人税等調整額	20,965	33,472
法人税等合計	598,101	1,130,990
少数株主損益調整前当期純利益	1,159,640	1,824,661
少数株主利益	39,269	62,512
当期純利益	1,120,371	1,762,149

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,159,640	1,824,661
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	221,511	23,411
為替換算調整勘定	21,478	13,471
持分法適用会社に対する持分相当額	7,082	△6,061
その他の包括利益合計	※1 250,072	※1 30,821
包括利益	1,409,713	1,855,483
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,368,721	1,791,732
少数株主に係る包括利益	40,991	63,751

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,586,000	6,415,030	8,316,354	△1,748,969	19,568,415
当期変動額					
剰余金の配当			△348,585		△348,585
当期純利益			1,120,371		1,120,371
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	771,785	-	771,785
当期末残高	6,586,000	6,415,030	9,088,140	△1,748,969	20,340,200

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	△147,342	413	△146,928	-	417,445	19,838,931
当期変動額						
剰余金の配当						△348,585
当期純利益						1,120,371
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	221,362	26,987	248,349	21,138	75,427	344,915
当期変動額合計	221,362	26,987	248,349	21,138	75,427	1,116,700
当期末残高	74,020	27,400	101,420	21,138	492,872	20,955,632

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,586,000	6,415,030	9,088,140	△1,748,969	20,340,200
当期変動額					
剰余金の配当			△348,730		△348,730
当期純利益			1,762,149		1,762,149
自己株式の取得				△33	△33
自己株式の処分			△11,150	18,502	7,351
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,402,268	18,468	1,420,736
当期末残高	6,586,000	6,415,030	10,490,409	△1,730,501	21,760,937

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	74,020	27,400	—	101,420	21,138	492,872	20,955,632
当期変動額							
剰余金の配当							△348,730
当期純利益							1,762,149
自己株式の取得							△33
自己株式の処分							7,351
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,153	6,429	373,150	402,733	18,978	64,618	486,331
当期変動額合計	23,153	6,429	373,150	402,733	18,978	64,618	1,907,067
当期末残高	97,173	33,830	373,150	504,154	40,117	557,491	22,862,700

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,757,742	2,955,652
減価償却費	1,403,955	1,462,655
のれん償却額	18,347	8,174
賞与引当金の増減額(△は減少)	20,481	52,687
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△45,955	△5,837
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△316,036	△1,330,939
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,359	100
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	964,869
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△25,802	21,448
受取利息及び受取配当金	△20,563	△31,578
支払利息	249,597	198,378
持分法による投資損益(△は益)	△29,415	△16,617
固定資産売却損益(△は益)	△416	565,613
固定資産除却損	87,540	19,262
有価証券売却損益(△は益)	△23,400	—
有価証券評価損益(△は益)	△83,880	△43,440
投資有価証券売却損益(△は益)	562	△730,116
関係会社出資金売却損益(△は益)	—	4,083
厚生年金基金脱退損失	—	5,649
持分変動損益(△は益)	△73,419	—
前渡金の増減額(△は増加)	3,690	—
前受金の増減額(△は減少)	△293,634	195,020
売上債権の増減額(△は増加)	△537,580	23,935
たな卸資産の増減額(△は増加)	36,813	△14,001
その他の流動資産の増減額(△は増加)	129,899	△251,278
仕入債務の増減額(△は減少)	129,762	172,293
未払消費税等の増減額(△は減少)	8,730	472,953
未払金の増減額(△は減少)	27,174	514,537
未払費用の増減額(△は減少)	△61,175	64,956
長期未払金の増減額(△は減少)	△36,690	△7,180
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△2,335	19,006
その他	214,642	75,988
小計	2,539,996	5,366,279
利息及び配当金の受取額	20,522	31,578
利息の支払額	△249,592	△198,373
法人税等の支払額	△236,580	△723,096
厚生年金基金脱退の支払額	—	△5,649
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,074,345	4,470,737

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△31,802	△45,600
定期預金の払戻による収入	13,822	10,104
有価証券の売却による収入	150,000	—
固定資産の取得による支出	△733,639	△1,151,305
固定資産の売却による収入	721	283,836
資産除去債務の履行による支出	△50,839	△13,505
投資有価証券の取得による支出	△598	△613
投資有価証券の売却による収入	469	816,596
関係会社出資金の売却による収入	—	29,853
敷金及び保証金の差入による支出	△50,890	△42,151
敷金及び保証金の回収による収入	83,992	36,993
その他	35,621	1,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△583,141	△74,391
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,839,600	△17,500
自己株式の取得による支出	—	△33
配当金の支払額	△348,658	△349,189
少数株主への配当金の支払額	△2,525	△2,525
リース債務の返済による支出	△331,092	△327,064
ストックオプションの行使による収入	—	14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,521,875	△696,298
現金及び現金同等物に係る換算差額	18,438	5,593
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,012,233	3,705,642
現金及び現金同等物の期首残高	5,247,022	4,234,789
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,234,789	※1 7,940,431

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 10社

連結子会社の名称

フォーサイトシステム(株)

沖縄フォーサイト(株)

(株)イーセクター

シーイーシークロスメディア(株)

(株)シーイーシーカスタマサービス

大分シーイーシー(株)

シーイーシー(上海)情報系統有限公司

(株)宮崎太陽農園

(株)コムスタッフ

シーイーシー(杭州)科技有限公司

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 2社

持分法適用の関連会社の名称

コニカミノルタビズコム(株)

(株)日本フォーサイトロボ

(2) 持分法適用の関連会社でありました上海宝希計算機技術有限公司は、第2四半期連結会計期間において、出資持分の全部を売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社10社のうち7社の決算日は連結決算日と一致しております。また、シーイーシー(上海)情報系統有限公司およびシーイーシー(杭州)科技有限公司については決算日が12月31日であり、連結決算日との差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間で生じた重要な取引については連結上必要な修正を行っております。また、(株)宮崎太陽農園の決算日は7月31日でありませんが、仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

売買目的有価証券

時価法(売却原価は、移動平均法により算定)

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

- ② たな卸資産
商品・貯蔵品
総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
仕掛品
個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法
- ① 有形固定資産(リース資産を除く)
建物及び構築物
定額法
なお、一部の連結子会社は定率法によっております。
その他の有形固定資産
定額法
- ② 無形固定資産(リース資産を除く)
ソフトウェア
市場販売目的
市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年以内)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。
自社利用目的
社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。ただし、サービス提供目的のソフトウェアで、特定顧客との契約に基づくアウトソーシング用ソフトウェアについては、当該契約に基づく受取料金(定額制)の期間にわたって均等償却しております。
ソフトウェア以外の無形固定資産
定額法
- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料残高または未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除後)を取得価額として取得したものととしてリース資産を計上する方法によっております。
- ④ 長期前払費用
定額法
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れに備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ③ 役員退職慰労引当金
当社および一部の連結子会社においては、役員退職慰労金制度を廃止し、平成24年4月18日開催の定時株主総会において打ち切り支給を決議しており、打ち切り支給額の未払分を長期未払金として固定負債に表示しております。役員退職慰労金制度を廃止していないその他の連結子会社については、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- ④ 受注損失引当金
受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益および費用の計上基準

受注制作のソフトウェア開発に係る収益および費用の計上基準

① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約

工事進行基準（ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法）

② その他の契約

工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) のれんの償却方法および償却期間

個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払現金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動については僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が383,203千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が373,150千円増加し、少数株主持分が3,392千円増加しております。

なお、1株当たり純資産額は21.39円増加しております。

(未適用の会計基準等)

(連結財務諸表に関する会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)

1 概要

財務報告を改善する観点および国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務および勤務費用の計算方法ならびに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

2 適用予定日

退職給付債務および勤務費用の計算方法の改正については、平成28年1月期の期首より適用予定です。

3 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響につきましては、現在評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 損失が見込まれる契約に係る仕掛品と受注損失引当金は相殺表示しております。

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当連結会計年度 (平成27年1月31日)
仕掛品	4,867千円	－千円

※2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

投資その他の資産

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当連結会計年度 (平成27年1月31日)
投資有価証券(株式)	87,330千円	102,530千円
その他(出資金)	34,652千円	－千円

※3 担保に供している資産は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当連結会計年度 (平成27年1月31日)
建物及び構築物	217,873千円	224,093千円
土地	229,051千円	229,051千円
合計	446,924千円	453,145千円

※4 国庫補助金受入れによる有形固定資産の圧縮記帳額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当連結会計年度 (平成27年1月31日)
建物及び構築物	269,354千円	269,354千円
その他	5,119千円	5,119千円

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
売上原価	7,990千円	290千円

※2 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
受注損失引当金繰入額	7,498千円	4,492千円

※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
給料手当	2,610,515千円	2,427,196千円
退職給付費用	105,334千円	84,151千円
賞与引当金繰入額	46,151千円	55,169千円
貸倒引当金繰入額	819千円	38,952千円
役員退職慰労引当金繰入額	1,359千円	1,788千円

※4 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
研究開発費	16,431千円	72,059千円

※5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
車両運搬具	416千円	－千円
土地	－千円	290千円
合計	416千円	290千円

※6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
建物及び構築物	－千円	348,898千円
工具器具及び備品	－千円	217千円
車両運搬具	－千円	833千円
土地	－千円	215,954千円
合計	－千円	565,904千円

※7 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
建物及び構築物	78,737千円	17,382千円
工具器具及び備品	7,524千円	1,879千円
車両運搬具	20千円	－千円
ソフトウェア	1,257千円	－千円
合計	87,540千円	19,262千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	263,289千円	764,797千円
組替調整額	—	△730,116
税効果調整前	263,289	34,680
税効果額	△41,778	△11,268
その他有価証券評価差額金	221,511	23,411
為替換算調整勘定：		
当期発生額	21,478	13,471
組替調整額	—	—
税効果調整前	21,478	13,471
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	21,478	13,471
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	7,082	△2,133
組替調整額	—	△3,928
持分法適用会社に対する持分相当額	7,082	△6,061
その他の包括利益合計	250,072	30,821

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	18,800,000	—	—	18,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	1,370,702	—	—	1,370,702

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高 (千円)
提出会社	ストック・オプションとしての 新株予約権	21,138
合計		21,138

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年4月17日 定時株主総会	普通株式	174,292	10.00	平成25年1月31日	平成25年4月18日
平成25年9月5日 取締役会	普通株式	174,292	10.00	平成25年7月31日	平成25年9月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年4月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	174,292	10.00	平成26年1月31日	平成26年4月17日

当連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	18,800,000	—	—	18,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式(注)	1,370,702	48	14,500	1,356,250

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加48株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少14,500株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高 (千円)
提出会社	ストック・オプションとしての 新株予約権	40,117
合計		40,117

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年4月16日 定時株主総会	普通株式	174,292	10.00	平成26年1月31日	平成26年4月17日
平成26年9月5日 取締役会	普通株式	174,437	10.00	平成26年7月31日	平成26年9月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年4月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	261,656	15.00	平成27年1月31日	平成27年4月17日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
現金及び預金勘定の期末残高	3,865,896千円	7,205,442千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△31,106千円	△65,010千円
有価証券(譲渡性預金)	400,000千円	800,000千円
現金及び現金同等物の期末残高	4,234,789千円	7,940,431千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、データセンター電源設備(建物)およびデータセンター設備(工具、器具及び備品)であります。

② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金の状況を鑑み、資金運用については流動性、安全性の高い金融機関に対する預金等で行っております。また、資金調達については、金融機関からの借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、金額が僅少のため、リスクは低いと判断しております。また、有価証券は、主に株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、これらは市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、短期間で決済されております。これらは資金調達に係る流動性リスクに晒されております。また一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、金額が僅少のため、リスクは低いと判断しております。

借入金およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

長期未払金は、役員退職慰労金の打ち切り支給に係る債務であり、各役員の退任時に支給する予定であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 顧客の信用リスクの管理

営業債権については、当社グループの社内規程に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、営業部署から独立した管理部門により、取引先ごとの信用状況を審査し、債権の回収状況、滞留状況を定期的に把握し、回収を確実にする体制をとっております。

有価証券については、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

② 発行体の信用リスクおよび市場価格または合理的に算定された実質価格の変動リスクの管理

当該リスクに関しては、定期的に発行体の財務状況や時価を把握し、保有状況を定期的に見直すことにより管理しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

営業債務および借入金は流動性リスクに晒されておりますが、各社毎に資金繰り見通しを作成し、経理部門においてグループ内の事業会社各社の資金ニーズを把握し、グループファイナンスにより事業会社間で資金の融通を行うことにより資金を効率的に使用するとともに、適正な手許流動性を維持することにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注）2をご参照ください）。

前連結会計年度（平成26年1月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,865,896	3,865,896	—
(2) 受取手形及び売掛金	8,120,189		
貸倒引当金（※1）	(16,773)		
	8,103,416	8,103,416	—
(3) 有価証券	685,030	685,030	—
(4) 投資有価証券	829,772	829,772	—
資産計	13,484,114	13,484,114	—
(1) 買掛金	1,358,644	1,358,644	—
(2) 短期借入金	350,000	350,000	—
(3) リース債務（※2）	3,960,132	4,124,060	163,927
(4) 未払法人税等	530,669	530,669	—
(5) 長期借入金（※3）	153,700	160,807	7,107
(6) 長期未払金	536,734	530,445	△6,289
負債計	6,889,880	7,054,626	164,746

（※1） 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

（※2） 流動負債のリース債務と固定負債のリース債務を合算して表示しております。

（※3） 流動負債の1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,205,442	7,205,442	—
(2) 受取手形及び売掛金	8,098,136		
貸倒引当金（※1）	(47,987)		
	8,050,149	8,050,149	—
(3) 有価証券	1,128,470	1,128,470	—
(4) 投資有価証券	780,273	780,273	—
資産計	17,164,334	17,164,334	—
(1) 買掛金	1,531,554	1,531,554	—
(2) 短期借入金	350,000	350,000	—
(3) リース債務（※2）	3,633,067	3,712,495	79,427
(4) 未払法人税等	906,031	906,031	—
(5) 長期借入金（※3）	136,200	142,649	6,449
(6) 長期未払金	529,554	527,133	△2,420
負債計	7,086,408	7,169,864	83,456

（※1） 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

（※2） 流動負債のリース債務と固定負債のリース債務を合算して表示しております。

（※3） 流動負債の1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

（注）1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

有価証券は株式および譲渡性預金であります。これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。また、譲渡性預金については、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務、(5) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期未払金

長期未払金の時価については、合理的に見積りした支払予定時期に基づき、無リスクの利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成26年1月31日	平成27年1月31日
非上場株式	148,437	163,637

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成26年1月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,865,896	—	—	—
受取手形及び売掛金	8,120,189	—	—	—
合計	11,986,086	—	—	—

当連結会計年度（平成27年1月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,205,442	—	—	—
受取手形及び売掛金	8,098,136	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの	800,000	—	—	—
合計	16,103,578	—	—	—

(注) 4 長期借入金、リース債務の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成26年1月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務	327,064	336,270	348,727	366,529	385,567	2,195,973
長期借入金	17,500	13,600	13,600	13,600	13,600	81,800
合計	344,564	349,870	362,327	380,129	399,167	2,277,773

当連結会計年度（平成27年1月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務	3,632,773	294	—	—	—	—
長期借入金	13,600	13,600	13,600	13,600	13,600	68,200
合計	3,646,373	13,894	13,600	13,600	13,600	68,200

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

	平成26年 1月31日	平成27年 1月31日
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	83,880千円	43,440千円

2 その他有価証券

前連結会計年度 (平成26年 1月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	824,375	704,987	119,388
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	824,375	704,987	119,388
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	5,396	5,564	△168
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	5,396	5,564	△168
合計		829,772	710,552	119,220

当連結会計年度 (平成27年 1月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	780,273	624,686	155,587
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	780,273	624,686	155,587
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	800,000	800,000	—
	小計	800,000	800,000	—
合計		1,580,273	1,424,686	155,587

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	469	14	577

当連結会計年度 (自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	816,596	730,116	—

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、従業員に対し確定給付企業年金制度（キャッシュバラン型）、および、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	金額（千円）
① 退職給付債務	△8,951,893
② 年金資産	7,685,251
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△1,266,642
④ 会計基準変更時差異の未処理額	—
⑤ 未認識数理計算上の差異	25,851
⑥ 未認識過去勤務債務	△90,149
⑦ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤+⑥)	△1,330,939
⑧ 前払年金費用	—
⑨ 退職給付引当金(⑦+⑧)	△1,330,939

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	金額（千円）
① 勤務費用	507,058
② 利息費用	129,583
③ 期待運用収益	△149,756
④ 数理計算上の差異の費用処理額	△77,270
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	23,540
⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	433,156
合計	433,156

- (注) 1 勤務費用からは従業員拠出額を控除しております。
2 当期分の退職給付費用は製造費用、販売費及び一般管理費に計上しております。
3 簡便法を採用した連結子会社の退職給付費用は、主として「① 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準
- (2) 割引率
1.2%～1.3%
- (3) 期待運用収益率
2.2%
- (4) 過去勤務債務の額の処理年数
5年
- (5) 数理計算上の差異の処理年数
10年

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付企業年金制度（キャッシュバランス型）および確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	8,951,891千円
勤務費用	491,824
利息費用	103,671
数理計算上の差異の発生額	△85,321
退職給付の支払額	△473,660
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>8,988,404</u>

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	7,685,251千円
期待運用収益	202,219
数理計算上の差異の発生額	524,151
事業主からの拠出額	665,558
退職給付の支払額	△471,978
<u>年金資産の期末残高</u>	<u>8,605,201</u>

(3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	8,988,404千円
年金資産	△8,605,201
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>383,203</u>
退職給付に係る負債	383,203
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>383,203</u>

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

勤務費用	491,824千円
利息費用	103,671
期待運用収益	△202,219
数理計算上の差異の費用処理額	△11,442
過去勤務費用の費用処理額	△77,271
その他	3,000
<u>確定給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>307,562</u>

(注) 簡便法を適用している連結子会社の退職給付費用は、主として勤務費用に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	12,878千円
未認識数理計算上の差異	572,180
合 計	585,058

(6) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	57%
株式	32
その他	11
合 計	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.8%～1.2%

長期期待運用収益率 2.2%～2.6%

3. 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、119,318千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額および科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
販売費及び一般管理費	21,138	26,315

2. スtock・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成25年5月21日	平成26年5月20日
付与対象者の区分および人数	当社取締役 8名 当社監査役 1名	当社取締役 7名 当社監査役 1名
株式の種類別の ストック・オプションの数(注)	普通株式 55,700株	普通株式 46,800株
付与日	平成25年6月19日	平成26年6月18日
権利確定条件	該当ありません。	該当ありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成25年6月19日 至 平成55年6月18日	自 平成26年6月18日 至 平成56年6月17日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度(平成27年1月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成25年5月21日	平成26年5月20日
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	46,800
失効	—	—
権利確定	—	46,800
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	55,700	—
権利確定	—	46,800
権利行使	14,500	—
失効	—	—
未行使残	41,200	46,800

② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成25年5月21日	平成26年5月20日
権利行使価格 (円)	1	1
行使時平均株価 (円)	603	—
付与日における公正な評価単価 (円)	506	549

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

② 主な基礎数値および見積方法

	2014年度ストック・オプション
株価変動性（注） 1	31.62%
予想残存期間（注） 2	7.36年
予想配当（注） 3	20円／株
無リスク利子率（注） 4	0.343%

（注） 1. 平成19年2月8日から平成26年6月18日までの株価実績に基づき算定しております。

2. 各役員の年齢から、内規に基づく定年退職までの期間の平均値に、退職後行使可能期間である10日間を加算した7.36年を、評価対象ストック・オプションの予残存期間として見積もっております。

3. 平成26年1月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

権利確定条件が付されないため、付与数がそのまま権利確定数となります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当連結会計年度 (平成27年1月31日)
(繰延税金資産)		
資産除去債務	394,263千円	399,178千円
退職給付に係る負債	—	345,633千円
繰越欠損金	428,692千円	312,350千円
未実現利益	223,612千円	209,893千円
長期未払金	198,725千円	202,930千円
賞与引当金	147,771千円	158,381千円
未払事業税等	68,985千円	88,969千円
減価償却超過額	73,464千円	88,278千円
ゴルフ会員権評価損	58,425千円	58,425千円
投資有価証券評価損	38,840千円	42,044千円
貸倒引当金	14,220千円	20,280千円
少額減価償却資産一括償却	14,937千円	14,269千円
役員退職慰労引当金	6,534千円	6,904千円
その他有価証券評価差額金	707千円	1,550千円
たな卸資産評価損	5,473千円	1,490千円
退職給付引当金	475,781千円	—
割増退職金	7,118千円	—
その他	19,914千円	23,989千円
繰延税金資産小計	2,177,470千円	1,974,571千円
評価性引当額	△1,551,062千円	△1,395,621千円
繰延税金資産合計	626,408千円	578,950千円
(繰延税金負債)		
資産除去費用に対応する除去費用	△282,981千円	△269,839千円
退職給付に係る調整累計額	—	△208,514千円
その他有価証券評価差額金	—	△53,890千円
繰延税金負債合計	△282,981千円	△532,244千円
繰延税金資産の純額	343,426千円	46,705千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当連結会計年度 (平成27年1月31日)
法定実効税率	38.0%	—
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	—
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2%	—
住民税均等割等	2.0%	—
持分法による投資利益	△0.5%	—
連結子会社等受取配当金相殺消去	0.3%	—
評価性引当額	△5.0%	—
その他	△1.5%	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.0%	—

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第11号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等が変更になりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成28年2月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の35.6%から33.1%になります。

なお、変更後の法定実効税率を当連結会計年度末に適用した場合の影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別の事業単位から構成されており、経済的特徴やサービス内容等が概ね類似している事業セグメントを集約した「品質検証サービス」、「IT基盤サービス」、「ビジネス支援サービス」および「システム構築サービス」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの内容は以下のとおりであります。

セグメント名称	内容
品質検証サービス	第三者の視座・視点に立った、検証、認証、評価等の品質マネジメントに関連するサービス
IT基盤サービス	IT基盤の構築、運用、保守等のITライフサイクルマネジメントに関連するサービス
ビジネス支援サービス	ICカード認証印刷、生産物流の最適化支援、ロボット動作・配置最適化支援等、自社独自の製品・サービスを核に顧客ビジネスの成長を支援するサービス
システム構築サービス	金融業・自動車産業・製造業・情報通信サービス分野・ヘルスケア分野を中心に、高品質なIT技術と業務ノウハウを核としたソフトウェア開発サービス

2 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高および振替高は、市場価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	品質検証 サービス	IT基盤 サービス	ビジネス支援 サービス	システム構築 サービス	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	3,374,368	10,795,994	4,597,108	22,155,880	40,923,351	—	40,923,351
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	44,289	265,596	97,689	158,459	566,035	△566,035	—
計	3,418,658	11,061,590	4,694,798	22,314,339	41,489,387	△566,035	40,923,351
セグメント利益	243,243	1,343,192	239,497	3,236,048	5,061,981	△3,105,123	1,956,858
セグメント資産	698,549	11,267,397	1,437,384	6,816,983	20,220,314	12,747,575	32,967,890
その他の項目							
減価償却費	7,721	904,707	13,685	47,750	973,865	430,089	1,403,955
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,916	230,394	10,818	134,414	377,543	356,095	733,639

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△3,105,123千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額12,747,575千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
 - (3) 減価償却費の調整額430,089千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額356,095千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	品質検証 サービス	IT基盤 サービス	ビジネス支援 サービス	システム構築 サービス	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	3,104,452	11,075,883	4,663,691	22,994,692	41,838,719	-	41,838,719
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	544	419,289	295,718	197,314	912,866	△912,866	-
計	3,104,996	11,495,173	4,959,409	23,192,007	42,751,586	△912,866	41,838,719
セグメント利益	462,232	1,639,174	251,553	3,915,841	6,268,802	△3,394,559	2,874,242
セグメント資産	561,924	10,817,470	1,878,571	6,985,032	20,242,998	15,159,140	35,402,139
その他の項目							
減価償却費	2,192	981,785	23,262	47,606	1,054,847	407,808	1,462,655
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	4,028	516,915	73,931	102,180	697,055	468,360	1,165,416

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△3,394,559千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額15,159,140千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
 - (3) 減価償却費の調整額407,808千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額468,360千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日）

1 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日）

1 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	合計
	品質検証サービス	IT基盤サービス	ビジネス支援サービス	システム構築サービス	計		
当期償却額	7,500	7,941	1,399	1,506	18,347	—	18,347
当期末残高	—	12,573	233	—	12,806	—	12,806

当連結会計年度（自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	合計
	品質検証サービス	IT基盤サービス	ビジネス支援サービス	システム構築サービス	計		
当期償却額	—	7,941	233	—	8,174	—	8,174
当期末残高	—	4,632	—	—	4,632	—	4,632

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員および主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社の子会社を含む)	ミツイワ(株)	東京都渋谷区	409,000	コンピュータシステム、通信機器および情報機器の販売と保守サービス	(被所有)直接 12.7%	情報システムサービスの受託、事務所の賃貸、商品仕入れおよび修繕作業等 役員の兼務	品質検証サービスの受託 ※1	11,273	売掛金	333
							IT基盤サービスの受託 ※1	41,176	売掛金	7,677
							ビジネス支援サービスの受託 ※1	154,923	売掛金	30,084
							システム構築サービスの受託 ※1	31,094	売掛金	3,978
							仕入 ※2	50,805	買掛金	6,567
							固定資産の購入 ※3	23,496	未払金	8,976
							消耗品等の購入 ※3	8,805		
							事務所の賃貸 ※4	6,390		
							修繕作業 ※5	1,604		
							保守作業 ※5	28,633		

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 ミツイワ(株)は、当社役員岩崎宏達およびその近親者が議決権の66.2%を直接所有、8.2%を間接所有しております。
- 3 取引条件および取引条件の決定方針等
- ※1 品質検証サービスの受託、IT基盤サービスの受託、ビジネス支援サービスの受託およびシステム構築サービスの受託の価格並びにその他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- ※2 仕入価格およびその他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- ※3 購入価格およびその他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- ※4 近隣の取引実勢に基づいて毎期契約により所定金額を決定しております。
- ※5 修繕作業費および保守作業費並びにその他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員およびその近親者が議決権の半数を所有している会社等(当該会社の子会社を含む)	ミツイワ株式会社	東京都渋谷区	409,000	コンピュータシステム、通信機器および情報機器の販売と保守サービス	(被所有) 直接 12.7%	情報システムサービスの受託、事務所の賃貸、商品仕入れおよび修繕作業等 役員の兼務	品質検証サービスの受託 ※1	7,981	売掛金	—
							IT基盤サービスの受託 ※1	36,649	売掛金	6,496
							ビジネス支援サービスの受託 ※1	238,837	売掛金	5,557
							システム構築サービスの受託 ※1	40,315	売掛金	1,748
							仕入 ※2	142,752	買掛金	58,217
							固定資産の購入 ※3	8,894	未払金	4,473
							消耗品等の購入 ※3	2,295		
							事務所の賃貸 ※4	6,390		
							修繕作業 ※5	2,156		
保守作業 ※5	27,661									

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 ミツイワ株式会社は、当社役員岩崎宏達およびその近親者が議決権の66.2%を直接所有、8.2%を間接所有しております。
- 3 取引条件および取引条件の決定方針等
- ※1 品質検証サービスの受託、IT基盤サービスの受託、ビジネス支援サービスの受託およびシステム構築サービスの受託の価格並びにその他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
 - ※2 仕入価格およびその他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
 - ※3 購入価格およびその他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
 - ※4 近隣の取引実勢に基づいて毎期契約により所定金額を決定しております。
 - ※5 修繕作業費および保守作業費並びにその他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員および主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	岩崎宏達	—	—	当社取締役会長	(被所有)直接 3.2%	資金調達	第三者割当増資(注)1	50,000	—	—
							利息の支払	83	その他流動負債	—
役員およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	ミツイワ(株)	東京都渋谷区	409,000	コンピュータシステム、通信機器および情報機器の販売と保守サービス	(被所有)直接 12.7%	情報システムサービスの受託、事務所の賃貸、商品仕入れおよび修繕作業等 役員の兼務	第三者割当増資(注)1	50,000	—	—

(注) 1 当社の連結子会社であるシーイーシークロスメディア(株)が行った第三者割当増資を引き受けたものであります。

当連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事業所および寮・社宅等の不動産賃貸借契約にともなう原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を対象物件の残存耐用年数と見積り、割引率は国債流通利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
期首残高	1,113,343千円	1,105,921千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	21,794千円	13,027千円
時の経過による調整額	21,622千円	22,015千円
見積りの変更による増減額	△3,272千円	△2,540千円
資産除去債務の履行による減少額	△47,567千円	△18,140千円
期末残高	1,105,921千円	1,120,283千円

(4) 資産除去債務の見積額の変更

当連結会計年度において、一部の事務所の解約申し込みを行ったため、原状回復義務の費用総額および履行時期に関して、見積りの変更を行いました。見積りの変更により、変更前に比べて、当連結会計年度の資産除去債務が2,540千円減少しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
1株当たり純資産額	1,172円83銭	1,276円39銭
1株当たり当期純利益金額	64円28銭	101円04銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	64円12銭	100円61銭

(注) 1 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	1,120,371	1,762,149
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,120,371	1,762,149
普通株式の期中平均株式数(株)	17,429,298	17,440,793
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	44,534	73,326
(うち新株予約権(株))	(44,534)	(73,326)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当連結会計年度 (平成27年1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	20,955,632	22,862,700
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	514,010	597,608
(うち新株予約権(千円))	(21,138)	(40,117)
(うち少数株主持分(千円))	(492,872)	(557,491)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	20,441,621	22,265,092
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	17,429,298	17,443,750

(重要な後発事象)

固定資産の譲渡

当社はデータセンター事業に関する全般的な見直しを行い、平成27年3月6日開催の取締役会において、所有する神奈川県第二データセンターの建物及び構築物等の譲渡を決議し、同日に譲渡契約を締結しました。

1. 譲渡する相手会社の名称

エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社

2. 譲渡の内容

譲渡資産の種類	建物及び構築物等
譲渡価額	800百万円
引渡日	平成27年3月6日

3. 損益に与える影響額

当該譲渡により、平成28年1月期において、固定資産売却損約1,800百万円の特別損失を計上する見込みです。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	350,000	350,000	0.65	—
1年以内に返済予定の長期借入金	17,500	13,600	1.84	—
1年以内に返済予定のリース債務	327,064	3,632,773	5.07	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	136,200	122,600	1.84	平成28年7月25日～ 平成36年7月25日
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	3,633,067	294	5.07	平成28年2月28日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	4,463,832	4,119,267	—	—

(注) 1 平均利率は当連結会計年度における期中平均利率および平均残高より加重平均した利率であります。

2 長期借入金およびリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年間内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	294	—	—	—
長期借入金	13,600	13,600	13,600	13,600

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	10,469	20,746	31,140	41,838
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	755	1,332	2,761	2,955
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	354	831	1,519	1,762
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	20.34	47.68	87.13	101.04

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	20.34	27.35	39.45	13.91

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年1月31日)	当事業年度 (平成27年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,924,815	5,933,436
受取手形	255,051	258,521
売掛金	5,822,067	5,985,849
有価証券	285,030	328,470
商品	81,620	100,443
仕掛品	346,616	309,546
前払費用	497,555	745,072
関係会社短期貸付金	112,400	112,400
繰延税金資産	222,241	249,480
その他	80,931	70,593
貸倒引当金	△61,405	△53,026
流動資産合計	10,566,923	14,040,786
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,036,218	7,188,630
構築物	48,235	44,607
車両運搬具	16,300	11,205
工具、器具及び備品	839,277	1,032,377
土地	2,283,844	1,775,593
リース資産	3,880,960	3,584,310
有形固定資産合計	15,104,837	13,636,724
無形固定資産		
のれん	12,573	4,632
ソフトウェア	332,304	230,154
ソフトウェア仮勘定	4,987	4,987
その他	55,723	51,659
無形固定資産合計	405,589	291,434
投資その他の資産		
投資有価証券	875,345	823,463
関係会社株式	1,307,749	1,298,131
関係会社出資金	135,795	114,240
関係会社長期貸付金	138,600	51,200
長期前払費用	196,944	236,144
敷金及び保証金	920,516	916,898
その他	72,352	71,800
貸倒引当金	△20,552	△10,000
投資その他の資産合計	3,626,750	3,501,879
固定資産合計	19,137,177	17,430,038
資産合計	29,704,101	31,470,825

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年1月31日)	当事業年度 (平成27年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	897,740	1,061,592
短期借入金	350,000	350,000
リース債務	327,064	3,632,773
未払金	777,890	981,619
未払費用	245,779	276,860
未払法人税等	418,412	740,150
未払消費税等	234,836	558,646
前受金	136,837	303,564
預り金	52,457	33,258
賞与引当金	278,027	314,609
受注損失引当金	9,508	940
資産除去債務	7,465	721,604
流動負債合計	3,736,019	8,975,620
固定負債		
長期末払金	494,844	487,664
リース債務	3,633,067	294
繰延税金負債	275,016	316,504
退職給付引当金	967,056	717,772
資産除去債務	1,064,468	362,405
固定負債合計	6,434,453	1,884,641
負債合計	10,170,473	10,860,262
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,586,000	6,586,000
資本剰余金		
資本準備金	6,415,030	6,415,030
資本剰余金合計	6,415,030	6,415,030
利益剰余金		
利益準備金	300,783	300,783
その他利益剰余金		
別途積立金	5,310,000	5,310,000
繰越利益剰余金	2,574,202	3,591,817
利益剰余金合計	8,184,985	9,202,600
自己株式	△1,748,969	△1,730,501
株主資本合計	19,437,046	20,473,128
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	75,444	97,316
評価・換算差額等合計	75,444	97,316
新株予約権	21,138	40,117
純資産合計	19,533,628	20,610,562
負債純資産合計	29,704,101	31,470,825

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当事業年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
売上高	30,602,781	31,408,952
売上原価	24,394,007	24,613,596
売上総利益	6,208,774	6,795,356
販売費及び一般管理費	※2 4,681,525	※2 4,648,278
営業利益	1,527,248	2,147,078
営業外収益		
受取利息	1,019	864
受取配当金	34,401	41,727
受取負担金	41,533	3,461
有価証券売却益	23,400	—
有価証券評価益	83,880	43,440
貸倒引当金戻入額	7,223	18,806
為替差益	—	2,274
雑収入	27,559	28,335
営業外収益合計	219,017	138,910
営業外費用		
支払利息	246,543	195,715
為替差損	1,355	—
貸倒引当金繰入額	16,773	—
雑損失	2,019	469
営業外費用合計	266,692	196,185
経常利益	1,479,573	2,089,803

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当事業年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
特別利益		
固定資産売却益	416	290
投資有価証券売却益	14	730,116
関係会社出資金売却益	—	4,370
特別利益合計	431	734,777
特別損失		
固定資産売却損	—	565,687
固定資産除却損	83,329	11,118
投資有価証券売却損	577	—
関係会社株式評価損	200,251	9,617
割増退職金	42,937	—
貸倒損失	228,000	—
その他	4,800	—
特別損失合計	559,896	586,422
税引前当期純利益	920,108	2,238,158
法人税、住民税及び事業税	395,714	858,525
法人税等調整額	△17,507	2,136
法人税等合計	378,206	860,662
当期純利益	541,902	1,377,495

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)		当事業年度 (自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		43,625	0.2	146,725	0.6
II 労務費		10,173,888	45.1	10,050,553	43.9
III 外注費	※3	8,332,427	36.9	8,447,602	36.9
IV 経費	※1	4,010,474	17.8	4,258,401	18.6
当期総製造費用		22,560,415	100.0	22,903,282	100.0
期首仕掛品棚卸高		387,616		348,139	
計		22,948,032		23,251,422	
期末仕掛品棚卸高		348,139		309,546	
他勘定振替高	※2	—		5,414	
当期製品製造原価		22,599,892		22,936,461	
期首商品棚卸高		63,570		49,620	
当期商品仕入高		1,780,165		1,727,957	
計		1,843,735		1,777,578	
期末商品棚卸高		49,620		100,443	
当期商品原価		1,794,114		1,677,134	
売上原価		24,394,007		24,613,596	

(脚注)

前事業年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)		当事業年度 (自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月31日)	
※1 経費のうち主なものは、次のとおりとなります。 賃借料 1,101,304千円 減価償却費 975,994千円		※1 経費のうち主なものは、次のとおりとなります。 賃借料 1,069,148千円 減価償却費 1,028,275千円	
※2 ———		※2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりとなります。 受注損失引当金繰入額 5,414千円	
※3 外注費に含まれている関係会社に関するものは、次のとおりとなります。 外注費 806,348千円		※3 外注費に含まれている関係会社に関するものは、次のとおりとなります。 外注費 618,466千円	
4 原価計算方法 実際原価による個別原価計算を実施しております。		4 原価計算方法 実際原価による個別原価計算を実施しております。	

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	6,586,000	6,415,030	6,415,030	300,783	5,310,000	2,380,886	7,991,669	△1,748,969
当期変動額								
剰余金の配当						△348,585	△348,585	
当期純利益						541,902	541,902	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	193,316	193,316	-
当期末残高	6,586,000	6,415,030	6,415,030	300,783	5,310,000	2,574,202	8,184,985	△1,748,969

	株主資本	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	19,243,729	△145,180	△145,180	-	19,098,549
当期変動額					
剰余金の配当	△348,585				△348,585
当期純利益	541,902				541,902
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		220,624	220,624	21,138	241,763
当期変動額合計	193,316	220,624	220,624	21,138	435,079
当期末残高	19,437,046	75,444	75,444	21,138	19,533,628

当事業年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金		利益剰余金 合計
当期首残高	6,586,000	6,415,030	6,415,030	300,783	5,310,000	2,574,202	8,184,985	△1,748,969
当期変動額								
剰余金の配当						△348,730	△348,730	
当期純利益						1,377,495	1,377,495	
自己株式の取得								△33
自己株式の処分						△11,150	△11,150	18,502
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,017,614	1,017,614	18,468
当期末残高	6,586,000	6,415,030	6,415,030	300,783	5,310,000	3,591,817	9,202,600	△1,730,501

	株主資本	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	19,437,046	75,444	75,444	21,138	19,533,628
当期変動額					
剰余金の配当	△348,730				△348,730
当期純利益	1,377,495				1,377,495
自己株式の取得	△33				△33
自己株式の処分	7,351				7,351
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		21,872	21,872	18,978	40,851
当期変動額合計	1,036,082	21,872	21,872	18,978	1,076,933
当期末残高	20,473,128	97,316	97,316	40,117	20,610,562

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

売買目的有価証券

時価法(売却原価は、移動平均法により算定)

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

商品・貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物、構築物

定額法

その他の有形固定資産

定額法

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア

市場販売目的

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年以内)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

自社利用目的

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。ただし、サービス提供目的のソフトウェアで、特定顧客との契約に基づくアウトソーシング用ソフトウェアについては、当該契約に基づく受取料金(定額制)の期間にわたって均等償却しております。

ソフトウェア以外の無形固定資産

定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用の額の処理年数は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)により費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 重要な収益および費用の計上基準

受注制作のソフトウェア開発に係る収益および費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約

工事進行基準（ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の契約

工事完成基準

(2) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(3) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。

(4) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第54条の4に定めるたな卸資産および工事損失引当金に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第76条の2に定める工事損失引当金繰入額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権および金銭債務 (区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (平成26年1月31日)	当事業年度 (平成27年1月31日)
短期金銭債権	136,147千円	149,070千円
長期金銭債権	138,600千円	51,200千円
短期金銭債務	106,038千円	113,718千円

2 保証債務

下記の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年1月31日)	当事業年度 (平成27年1月31日)
㈱宮崎太陽農園	153,700千円	136,200千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当事業年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
営業取引による取引高		
売上高	319,567千円	331,880千円
仕入高	1,048,926千円	1,388,011千円
営業取引以外の取引による取引高	22,292千円	45,659千円

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度29%、当事業年度28%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度71%、当事業年度72%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当事業年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
給料手当	1,851,045千円	1,739,830千円
手数料	424,034千円	546,038千円
役員報酬	324,401千円	308,664千円
法定福利費	319,158千円	295,361千円
減価償却費	288,816千円	290,538千円
退職給付費用	81,583千円	70,313千円
賞与引当金繰入額	39,646千円	49,959千円

(有価証券関係)

前事業年度 (平成26年1月31日現在)

子会社株式および関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式1,195,749千円、関連会社株式112,000千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

当事業年度 (平成27年1月31日現在)

子会社株式および関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式1,195,120千円、関連会社株式103,011千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年1月31日)	当事業年度 (平成27年1月31日)
(繰延税金資産)		
資産除去債務	382,213千円	386,341千円
投資有価証券評価損	334,823千円	338,251千円
退職給付引当金	347,153千円	255,814千円
長期未払金	183,896千円	188,101千円
賞与引当金	105,678千円	112,126千円
未払事業税等	55,904千円	73,945千円
ゴルフ会員権評価損	58,071千円	58,071千円
ソフトウェア	31,460千円	26,690千円
貸倒引当金	30,678千円	22,462千円
未払費用	13,801千円	21,908千円
減価償却超過額	38千円	12,555千円
少額減価償却資産一括償却	8,224千円	8,634千円
早期退職者退職金	7,118千円	1,069千円
たな卸資産評価損	5,455千円	335千円
繰延税金資産小計	1,564,518千円	1,506,308千円
評価性引当額	△1,298,448千円	△1,256,828千円
繰延税金資産合計	266,070千円	249,480千円
(繰延税金負債)		
資産除去債務に対応する除去費用	△277,067千円	△262,614千円
その他有価証券評価差額金	△41,778千円	△53,890千円
繰延税金負債合計	△318,845千円	△316,504千円
繰延税金資産の純額	△52,775千円	△67,024千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年1月31日)	当事業年度 (平成27年1月31日)
法定実効税率	38.0%	—
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	—
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4%	—
住民税均等割等	3.2%	—
評価性引当額	△1.6%	—
その他	0.6%	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.1%	—

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第11号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等が変更になりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成28年2月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の35.6%から33.1%になります。

なお、変更後の法定実効税率を当事業年度末に適用した場合の影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

固定資産の譲渡

当社はデータセンター事業に関する全般的な見直しを行い、平成27年3月6日開催の取締役会において、所有する神奈川県第二データセンターの建物及び構築物等の譲渡を決議し、同日に譲渡契約を締結しました。

1. 譲渡する相手会社の名称

エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社

2. 譲渡の内容

譲渡資産の種類	建物及び構築物等
譲渡価額	800百万円
引渡日	平成27年3月6日

3. 損益に与える影響額

当該譲渡により、平成28年1月期において、固定資産売却損約1,800百万円の特別損失を計上する見込みです。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	8,036,218	94,216	349,065	592,739	7,188,630	5,964,457
	構築物	48,235	325	—	3,953	44,607	130,107
	車両運搬具	16,300	—	1,563	3,530	11,205	7,164
	工具、器具及び備品	839,277	445,373	1,049	251,223	1,032,377	1,575,917
	土地	2,283,844	—	508,251	—	1,775,593	—
	リース資産	3,880,960	—	—	296,650	3,584,310	1,984,822
	計	15,104,837	539,915	859,930	1,148,097	13,636,724	9,662,469
無形固定資産	のれん	12,573	—	—	7,941	4,632	100,073
	ソフトウェア	332,304	94,984	—	197,134	230,154	1,738,676
	ソフトウェア仮勘定	4,987	—	—	—	4,987	—
	その他無形固定資産	55,723	—	—	4,063	51,659	26,899
	計	405,589	94,984	—	209,139	291,434	1,865,649

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	データセンター改修工事	53,179千円
	大分システムラボラトリ改修工事	27,347千円
工具、器具及び備品	パソコン、サーバーおよび周辺機器	407,773千円
ソフトウェア	自社利用ソフトウェア	94,984千円

(注) 2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	従業員の社宅、集合寮	338,996千円
土地	従業員の社宅、集合寮	507,132千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金（流動）	61,405	7,422	15,801	53,026
貸倒引当金（固定）	20,552	—	10,552	10,000
賞与引当金	278,027	314,609	278,027	314,609
受注損失引当金	9,508	940	9,508	940

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで
定時株主総会	4月中
基準日	1月31日
剰余金の配当の基準日	7月31日 1月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載ホームページアドレス http://www.cec-ltd.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条2項各号に掲げる権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 およびその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第46期)	自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日	平成26年4月16日 関東財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書 およびその添付書類	事業年度 (第46期)	自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日	平成26年4月16日 関東財務局長に提出。
(3)	四半期報告書 および確認書	(第47期第1四半期)	自 平成26年2月1日 至 平成26年4月30日	平成26年6月9日 関東財務局長に提出。
		(第47期第2四半期)	自 平成26年5月1日 至 平成26年7月31日	平成26年9月8日 関東財務局長に提出。
		(第47期第3四半期)	自 平成26年8月1日 至 平成26年10月31日	平成26年12月10日 関東財務局長に提出。
(4)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第9号の2(株主総会における議決権行使の結果) の規定に基づく臨時報告書		平成26年4月18日 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成27年4月16日

株式会社シーイーシー
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本昌弘

指定社員
業務執行社員 公認会計士 澤山宏行

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーイーシーの平成26年2月1日から平成27年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シーイーシー及び連結子会社の平成27年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成27年3月6日開催の取締役会において、会社の所有する固定資産を譲渡することを決議し、同日に譲渡契約を締結した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社シーイーシーの平成27年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社シーイーシーが平成27年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

平成27年4月16日

株式会社シーイーシー
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 山本昌弘
業務執行社員指定社員 公認会計士 澤山宏行
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーイーシーの平成26年2月1日から平成27年1月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シーイーシーの平成27年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成27年3月6日開催の取締役会において、会社の所有する固定資産を譲渡することを決議し、同日に譲渡契約を締結した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年4月16日
【会社名】	株式会社シーイーシー
【英訳名】	COMPUTER ENGINEERING & CONSULTING LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田原 富士夫
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役 コーポレートサポート本部長 藤原 学
【本店の所在の場所】	神奈川県座間市東原五丁目1番11号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 本社事務所 (東京都渋谷区恵比寿南一丁目5番5号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長田原富士夫及び取締役コーポレートサポート本部長藤原学は、当社グループの財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的な枠組みに準拠して、財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社グループは、当連結会計年度の末日である平成27年1月31日を基準日として、わが国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価基準に準拠し、評価を実施しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行い、その結果も考慮し、評価対象とする業務プロセスを最終的に決定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

評価範囲の決定に関しては、財務報告の信頼性に対する金額的及び質的影響の重要性という観点から合理的に判断しており、全社的な内部統制及び決算・財務報告プロセス統制については、影響度が僅少な事業拠点を除いた3事業拠点を評価対象としました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の当連結会計年度の売上高予算（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、当連結会計年度の売上高予算の概ね2/3に達するよう留意し、2事業拠点を「重要な事業拠点」として評価対象としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく係る勘定科目として売上高、売掛金、及び棚卸資産を評価対象とし、さらに、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを、財務報告への影響を勘案して、重要性の大きい業務プロセスとして評価範囲としました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価手続を実施した結果、平成27年1月31日現在の当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断致します。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】

確認書

【根拠条文】

金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】

関東財務局長

【提出日】

平成27年4月16日

【会社名】

株式会社シーイーシー

【英訳名】

COMPUTER ENGINEERING & CONSULTING LTD.

【代表者の役職氏名】

代表取締役社長 田原 富士夫

【最高財務責任者の役職氏名】

取締役 コーポレートサポート本部長 藤原 学

【本店の所在の場所】

神奈川県座間市東原五丁目1番11号

【縦覧に供する場所】

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

本社事務所

(東京都渋谷区恵比寿南一丁目5番5号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 田原富士夫および当社最高財務責任者 藤原学は、当社の第47期（自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。